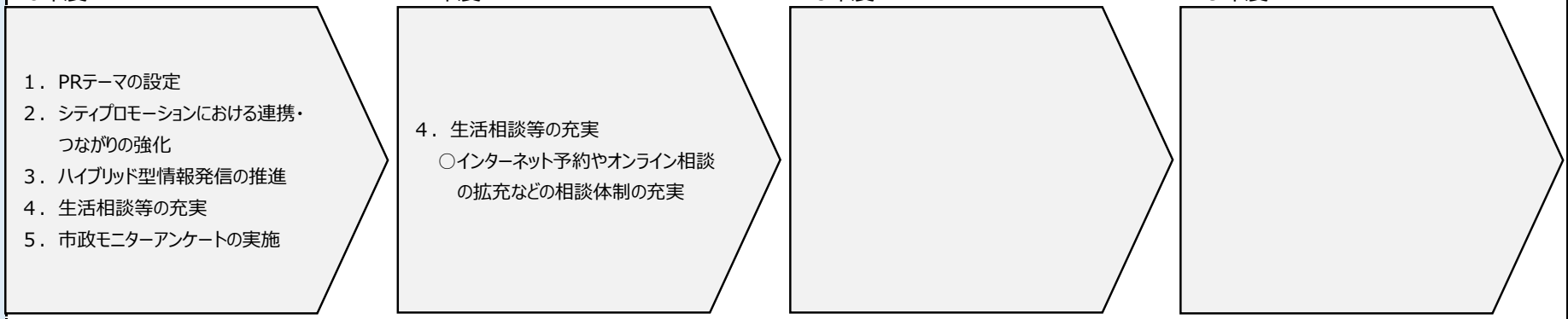
施策シート【29_01】

市長公室

施策名称	**広報･広聴活動の充実**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます
めざす姿（主観的満足度）		行政からの情報発信が充実している
概要		市政や地域の情報を積極的に提供するとともに、人を呼び込むような市の魅力を市内外へ広く発信する。また、市民からの意見を広く聴取し、取り組みの成果や課題を共有することで、協働のまちづくりを進める。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【29_01】ー 具体的な取り組み

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

１．ＰＲテーマの設定

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市外からの枚方への関心の高まりと定住の促進、市民の街への愛着醸成につなげるため、市として強く押し出すべきPRテーマを設定し、ウェブ広告など多様な媒体を効果的に活用し展開する。	庁内連携のもと設定したPRテーマについて、市内･市外に向け多様な媒体活用によりプロモーションを展開	継続	継続	継続	広報プロモーション課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
「子育てといえば枚方」というブランドイメージ構築に向けた、より戦略的な展開が課題。適切な効果指標を設定するとともに、市民や事業者も巻き込む形で各PR施策の実効性をさらに高めていきたい。	「だから、枚方」をキャッチフレーズに子育てに関する魅力・強みについて、庁内連携のもとプロモーションを展開した。	「だから、枚方」をキャッチフレーズに子育てに関する魅力・強みについて、庁内・民間事業者とも連携し市民の声を活かしたプロモーションを展開した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_01】ー 具体的な取り組み

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

２．シティプロモーションにおける連携･つながりの強化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
広がりのあるシティプロモーションとするため、枚方の魅力を発信する市PR大使や、市民などで構成するひらかたプロデューサーズなど多様な主体との連携に努めながら、枚方に関わる人を表す「枚方家族」等の新たな枠組みを再構成。	「枚方家族」などの新たな枠組み検討	継続	「枚方家族」を増やすことで自発的な情報発信を促す取り組みを推進	継続	広報プロモーション課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
市に誇り・愛着を持つ市民や市に交流・興味を持つ市外の人などの枚方市のファンを「枚方家族」として枠組みを整理し、この「枚方家族」を増やすことで、自発的な発信も含めた情報発信の強化を目指す。	庁内各部署にPR大使との積極連携を働きかける等により、広がりのあるプロモーションに取り組んだ。「枚方家族」の枠組み再構築については、新たな連携方法などの検討を進めた。	新たな連携方法などの検討を進め、「枚方家族」の枠組みや方向性を整理した。庁内各部署にPR大使との積極連携を働きかける等により、広がりのあるプロモーションに取り組んだ。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【29_01】ー 具体的な取り組み

市長公室

施策名称	広報・広聴活動の充実

３．ハイブリッド型情報発信の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
多言語アプリ「カタログポケット」の活用など多様な人たちに適切に情報を届けるための体制確保と、新たな媒体を採り入れることなど「広報ひらかた」の電子化を促進する。	広報紙とデジタル媒体の連携（ハイブリッド型情報発信）を進め、それぞれの媒体が情報を相互に補完、拡張することでの情報発信強化	継続	継続	継続	広報プロモーション課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
将来的な広報紙面のデジタル化も見据え、引き続き他市の状況等も注視しながら、紙面のあり方検討が必要	広報紙記事作成において、動画との連動など媒体ごとの長所を生かした紙面作りを実践した。	広報紙記事作成において、動画との連動など媒体ごとの長所を生かした紙面作りを実践するとともに、より多言語に翻訳できる「マチイロ」へアプリを変更した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【29_01】－ 具体的な取り組み

市長公室

施策名称	広報・広聴活動の充実

４．生活相談等の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
相談担当職員による生活相談業務の実施。 専門相談員による専門相談（法律相談・交通事故相談等）の実施。 憲法・法の日週間記念「市民講座」の開催。 令和６年４月からの相続登記義務化に応じ、登記相談のインターネット予約とオンライン相談の拡充。	・大阪司法書士会と相談体制の調整を行う ・今後も市民に寄り添った相談を心がける	・引き続き、「広報ひらかた」への掲載や、他部署主催の講座等で、相談案内チラシを配布 ・インターネット予約やオンライン相談の拡充などの相談体制の充実	継続	継続	広聴相談課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
時間や場所にとらわれない相談体制の整備 誰一人取り残されないまちづくりの実現	・大阪司法書士会と連携し、オンラインによる登記相談を開始 ・相談者満足度99.2%を達成	・「広報ひらかた」への掲載や相談案内チラシを配布し、積極的な周知を実施 ・すべての専門相談でオンラインを実施			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_01】ー 具体的な取り組み

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

５．市政モニターアンケートの実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市政モニターの協力を得て、市政についてのアンケート調査を実施	モニター更新年にあたり、モニター数の確保と回答率の向上に取り組む	引き続きモニター数の確保と、回答率の向上に取り組む	継続	継続	広聴相談課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
市内人口構成に倣うよう、若年・子育て世代のモニター登録を積極的に推進	R6年度当初での総登録モニター数は518と、充分な人数を確保できた。	R7年度の総登録モニター数は513名であり、回答率はR6年度と比較して３ポイント低下したため、改善に努める。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【29_01】ー 施策指標

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
シティプロモーションサイトへのアクセス数	多様な媒体によるプロモーション・広告の流入先としてシティプロモーションサイトを設定し、当サイトにおいてより詳細な情報を届ける。	30,000	65,000	75,000	78,000	件	広報プロモーション課	１．ＰＲテーマの設定
各年度の実績		62,947	72,842			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 アピール企画「だから、枚方」の取り組みにおいて、インスタ広告等を積極的に展開し、広告からの遷移先としてシティプロモーションサイトを設定したことによりアクセスを大きく伸ばすことができた。								
【施策指標の分析 R7】 アピール企画「だから、枚方」の取り組みにおいて、インスタ広告やフォトムービープロジェクトの実施にあたり、遷移先としてシティプロモーションサイトを設定したことなどによりアクセスを大きく伸ばすことができた。								

施策シート【29_01】ー 施策指標

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
シティプロモーションにおいて市と連携・つながりを持つ主体の数	枚方PR大使、ひらかたプロデューサーズまたは新たに再構成する「枚方家族」などとして、市とのつながりを持ち主体的な情報発信を行っていただける人の数	250	270	350	400	人	広報プロモーション課	2．シティプロモーションにおける連携・つながりの強化
各年度の実績		249	249			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 「枚方家族」の枠組みについては検討しているが、現時点では当該人数を把握するまでに至っておらず、既存の枚方PR大使、ひらかたプロデューサーズについて、主体的な情報発信を実施していただいた。								
【施策指標の分析 R7】 市と連携・つながりを持つ主体の把握・拡大を図りながら、シティプロモーションの推進につなげていくため「枚方家族」の枠組みや方向性を整理した。既存の枚方PR大使等と連携し、メッセージの提供など主体的な情報発信に協力いただくなど、市の魅力発信に取り組んだ。								

施策シート【29_01】ー 施策指標

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「デジタル版広報ひらかた」を読んでいる人（又は配信を希望する人）の割合	アンケート調査において、「電子媒体で読んでいる（又は読むことを希望する」と回答した件数／アンケート回答者数	21	22	24	25	%	広報プロモーション課	3．ハイブリッド型情報発信の推進
各年度の実績		21	18			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 広報紙面で毎月実施するアンケートでは21%が電子媒体での購読を希望する意向があり、引き続き各媒体の調書を生かしたハイブリッド型情報発信を行い、デジタル媒体の活用を推進していく。								
【施策指標の分析 R7】 広報紙面で毎月実施するアンケートでは18%が電子媒体での購読を希望する意向があり、引き続き各媒体の長所を生かしたハイブリッド型情報発信を行い、デジタル媒体の活用を推進していく。								

施策シート【29_01】ー 施策指標

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
完結目標日達成率	回答全体のうち、完結目標日までに回答できた割合【算出式：完結目標日までに回答した件数／受付けた「市民の声」（供覧処理のみのもの等を除く）】	90	90	90	90	%	広聴相談課	４．生活相談等の充実
各年度の実績		96.3	90			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 回答全体のうち、回答目標日を超過した回答は1件であった。目標日間際の回答が数件あり、今後も迅速な回答ができるよう、取り組みをすすめる。								
【施策指標の分析 R7】 回答全体のうち、回答目標日を超過した回答は3件であった。関係課との円滑な調整に努め、今後も迅速な回答ができるよう、取り組みをすすめる。								
相談者満足度	枚方市品質マネジメントシステムに基づく満足度【算出式：「満足」「概ね満足」と回答した件数／アンケート回答者数】	80	80	90	95	%	広聴相談課	４．生活相談等の充実
各年度の実績		99.2	97.0			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 枚方市品質マネジメントシステムでの評価項目別にみると「案内表示のわかりやすさ」にやや課題が残るが、全体の満足度は目標値を充分に満たしている。								
【施策指標の分析 R7】 枚方市品質マネジメントシステムによる評価全体は「満足」「概ね満足」となっており、今後も維持向上に努める。								

施策シート【29_01】ー 施策指標

市長公室

施策名称	広報･広聴活動の充実

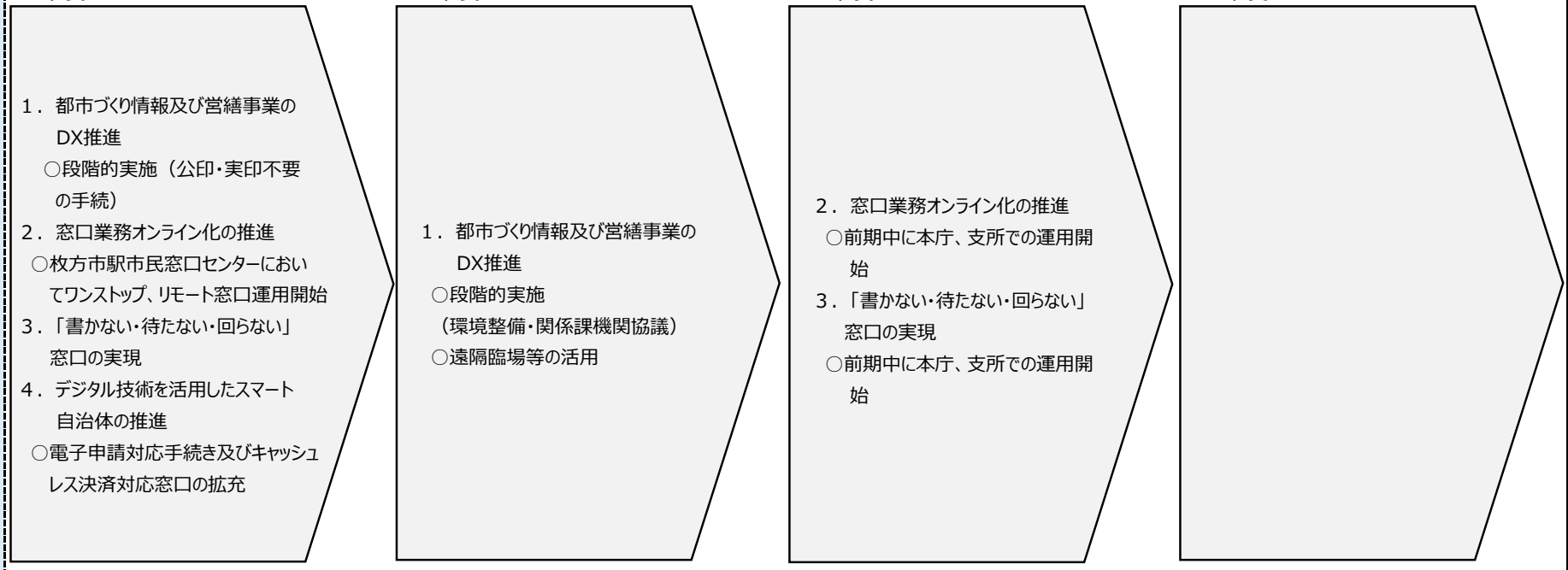
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
市政モニターの年間平均回答者数	市政モニターを対象としたアンケートの年間平均回答者数	385	385	405	410	人	広聴相談課	5．市政モニターアンケートの実施
各年度の実績		442	400			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 平均回答者数は目標の115%を達成。平均回答率は85.4%であり、信頼性の高いアンケートを実施できた。								
【施策指標の分析 R7】 平均回答者数は目標の103%を達成。平均回答率は78.0%となり、前年度比較からは低下しているものの信頼性の高いアンケートを実施できた。								

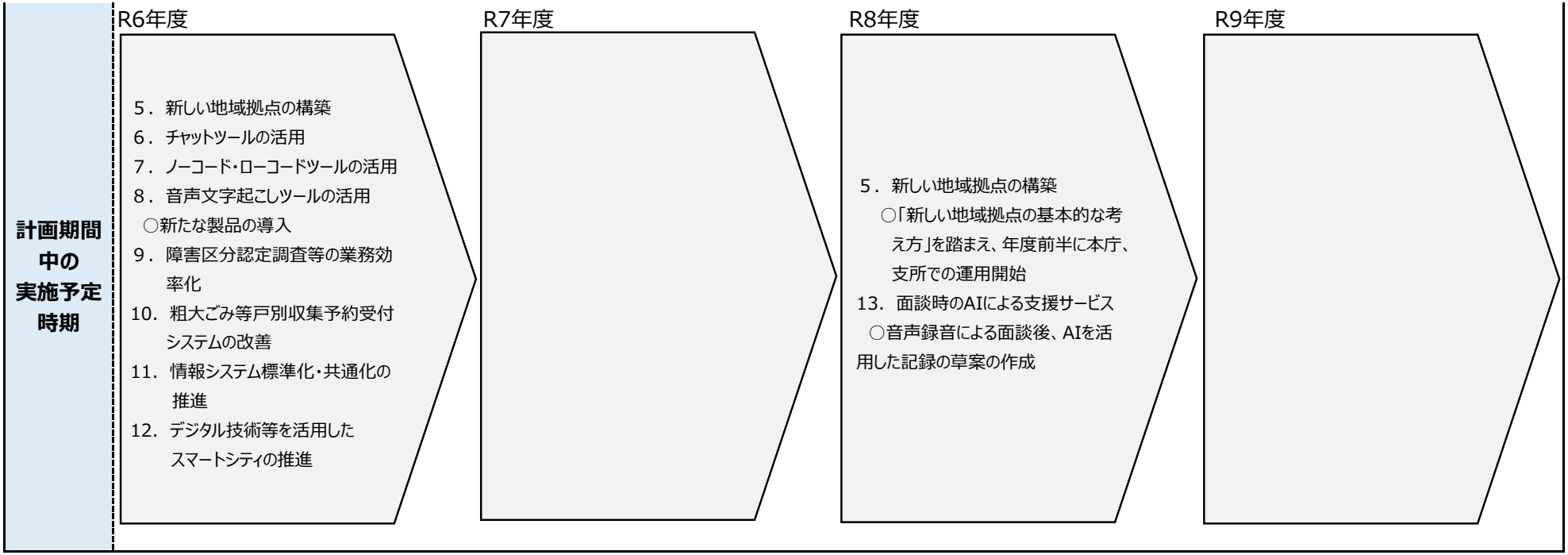
施策シート【29_02】

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	**DXの推進**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます
めざす姿（主観的満足度）		行政に対し意見を言う場が確保されている
概要	スマートシティを推進し、行政サービスの向上を図る。	

計画期間中の実施予定時期




計画期間中の実施予定時期
R6年度
5．新しい地域拠点の構築
6．チャットツールの活用
7．ノーコード・ローコードツールの活用
8．音声文字起こしツールの活用
○新たな製品の導入
9．障害区分認定調査等の業務効率化
10．粗大ごみ等戸別収集予約受付システムの改善
11．情報システム標準化・共通化の推進
12．デジタル技術等を活用したスマートシティの推進
R7年度
R8年度
5．新しい地域拠点の構築
○「新しい地域拠点の基本的な考え方」を踏まえ、年度前半に本庁、支所での運用開始
13．面談時のAIによる支援サービス
○音声録音による面談後、AIを活用した記録の草案の作成
R9年度

施策シート【29_02】－ 具体的な取り組み　　総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

１．都市づくり情報及び営繕事業のDX推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①行政手続のオンライン化 ②遠隔臨場・BIMの導入	①段階的実施（公印・実印不要の手続） ②導入可能性の調査及び検討	①段階的実施（環境整備・関係課機関協議） ②遠隔臨場等の活用	継続	継続	都市計画課、住宅まちづくり課、開発調整課、審査指導課、施設整備課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
①更なる取組推進に向け処分通知の電子化や、実印を要する行政手続については先行事例等を参考しながら環境整備を行っていく。 ②通信機器等の環境整備及び遠隔臨場導入に伴う検証が必要である。	①公印・実印不要の手続（83種類）について、LoGoフォームによる運用を開始 ②都市整備部内にワーキンググループを設置し導入検討を行うとともに、庁内の建設工事等のICT化推進に関する関係部課会議において、遠隔臨場導入に向けた試行実施要領を作成した。	①申請手続き（７種類）について、LoGoフォームによる運用を開始。また、オンライン化の段階的な実施に向けて関係課協議を行った。 ②実施工事を指定し、遠隔臨場を導入した。また、府内のBIM詳細版研修に参加する等、情報収集を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み　　総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

2．窓口業務オンライン化の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市駅市民窓口センター等における実績や課題を踏まえ、デジタル技術を活用し、新庁舎窓口でのオンライン相談の活用も見据えつつ、本庁・支所での窓口業務の対応手法や取扱い業務の見直しを実施。本庁・支所にキオスク端末を増設し、コンビニでの証明発行を推進。	・枚方市駅市民窓口センターにおいてワンストップ、リモート窓口運用開始 ・遠隔窓口の運用状況を踏まえた検証	・オンライン相談の活用方法の確立 ・課題等整理を行い、本庁、支所へのサービス拡大に向けた検討	・前期中に本庁、支所での運用開始	継続	DX推進課、市民生活政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
デジタル技術を活用し、オンラインで手続きができる環境を整えることで「行かなくていい市役所」の取り組みを推進。	・9月から施設をオープンし、窓口DXSaaS、遠隔相談システム、キオスク端末などデジタル技術を活用した施設の運用を開始した。	市民窓口センターにおけるキオスク端末の運用について効果検証を行い、次年度以降に本庁、各支所に設置できるよう協議を進めた。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

3．「書かない・待たない・回らない」窓口の実現

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
転居等の手続きなど、複数部署を回り、申請書を何度も記入するなど、市民への負担が大きい事務について、「書かない・待たない・回らない」窓口を実現。	枚方市駅市民窓口センターにおいてワンストップ、リモート窓口運用開始	本庁窓口のワンストップ化と合わせて、拡充に向けた推進	前期中に本庁、支所での運用開始	継続	DX推進課、市民生活政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・窓口DXSaaSについては制度改正や本市での運用に合わせ、今後も継続的にシステム修正が必要。 ・窓口DXSaaSについて、本庁・支所への円滑な導入を目指す。	・窓口DXSaaSによる窓口運用を開始し、申請書の事前記入不要、ワンストップでの異動手続き等を行うことで市民負担の軽減を図ることができた。	10月から各支所での証明発行業務において、１月からは市民課証明発行コーナーにおいて窓口DXSaaSによる書かない窓口の運用を開始した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_02】－ 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

４．デジタル技術を活用したスマート自治体の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用し、市民サービスを向上。オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進。	・年間1,000件以上の手続きを中心に、電子申請対応手続きの拡充 ・キャッシュレス決済対応窓口の拡充	年間1,000件以下の手続きについて、電子申請の拡充のための精査、順次拡充	継続	継続	DX推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
今後の電子申請の拡充について、市民利便性の向上の他、職員業務効率化の観点も含め、効果の高い手続きを選定。	・年間1,000件以上の手続きを中心に、電子申請対応手続きの拡充した。 ・キャッシュレス決済を新たに4施設へ導入した。	大阪府の「外部人材シェアリング事業」を活用しながら、市民が窓口に来庁しなくても手続きが行えるよう引き続き拡充を図るとともに、既に実施済みの手続きも含め、事務フローの見直しなど業務効率化の観点からの改善を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み　　総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

５．新しい地域拠点の構築

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市駅市民窓口センターでのワンストップ、リモート窓口運用の検証を踏まえ、デジタル技術を活用し、福祉関係の相談や様々な申請手続きに対応できる窓口機能を有した新しい地域拠点を構築。	「新しい地域拠点の基本的な考え方」を地域福祉計画第５期に反映	北部支所及び枚方市駅市民窓口センターの対応状況や「新しい地域拠点の基本的な考え方」を踏まえ、各支所等への展開を検討	北部支所及び枚方市駅市民窓口センターの対応状況や「新しい地域拠点の基本的な考え方」を踏まえ、年度前半に本庁、支所での運用開始	・自宅等からの電子申請の拡充 ・地域の相談機関等との連携による包括的な相談支援体制の充実	市民生活政策課、健康福祉政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・遠隔相談の利用増加に向けて、手続きの周知や利用しやすい環境づくりが必要。 ・枚方市駅市民窓口センターや北部支所での実績を踏まえ、各支所への展開を検討する。 ③街区の市民窓口センターの状況や支所への展開の状況を踏まえ、地域の相談機関等の活用など、健康福祉部が想定する地域福祉の推進のための「新しい地域拠点」についてさらなる展開を検討する。	遠隔相談窓口について枚方市駅市民窓口センターでの運用を開始しした。 「地域福祉計画(第5期)」に健康福祉部が想定する「新しい地域拠点」の考え方を明記した。	市民窓口センターと同様の手続きが行えるよう、11月から北部支所における遠隔相談窓口における手続きを拡充した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

６．チャットツールの活用

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
コミュニケーションの迅速化による業務削減を目標に、チャットツール（LoGoチャット）を導入。	希望部署を対象に、LoGoチャットライセンスを配布	継続	・LoGoチャット継続 ・GoogleWorkSpaceの導入に伴いGoogleチャットを利用（10月に導入）	Googleチャット	DX推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
施策指標で分析したとおり、Logoチャット利用者に対して、業務効率化につながる利用方法を浸透させていく。	部長級以上の職員並びに希望した51部署の職員（549名）にLoGoチャットアカウントを配布し、庁外からの業務連絡の迅速化を図るなど、一定の業務について効率化に繋げることができた。	部長級以上の職員並びに希望した59部署の職員（848名）にLoGoチャットアカウントを配布し、庁外からの業務連絡の迅速化を図るなど、一定の業務について効率化に繋げることができた。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

7．ノーコード･ローコードツールの活用

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
既存システムだけでは不足しているような業務についての効率化を行うためにノーコードローコードツールを活用。	・ノーコードローコードツールの勉強会を実施 ・相談がある部署に対して担当職員と一緒に活用を推進	継続	継続	継続	DX推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
ノーコードローコードツールの活用にあたっては、ツールに関する一定のスキルが必要であるため、専門事業者による講習や委託・内製構築時の相談窓口の設置といった支援体制を整備する。	ノーコードローコードツール（kintone）研修を実施し、56名の職員が参加した。また、研修会後、相談があった9部署について伴走支援を実施し、調達事務における質疑集約の効率化などを含め６件の業務改善に繋がった。	ノーコードローコードツール（kintone）研修を実施し、60名の職員が参加した。また、研修後相談会を公募し、23部署が参加し、業務改善に向けた伴走を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

８．音声文字起こしツールの活用

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
議事録の作成に活用可能な音声文字起こしツールを導入し、全庁的に利用可能な環境を整備する。	大阪府下共同調達により新たな製品を導入	前年度の導入効果に基づき、製品や導入規模を最適化	継続	継続	DX推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
利用実績や利用者アンケートに基づき、製品や導入規模を最適化する。また、研修やマニュアルの充実化による利用の拡大を図る。	大阪府下共同調達により新たな製品を導入し、業務時間を1,363時間削減した。	新たな製品の利用が浸透し、業務時間を2,134時間削減した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

９．障害区分認定調査等の業務効率化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ICT技術を活用し、障害者手帳の交付や精神通院等の自立支援医療の申請時の混雑を緩和するとともに、認定調査の際の業務負担を軽減。	・タブレットの導入による窓口でのサービスの制度説明の統一化・明確化 ・認定調査時の業務工程を簡略化	継続	継続	継続	障害支援課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
認定調査でタブレットの活用を進めていくことで、業務効率化につながるよう取り組みを進める。また、窓口説明用タブレットについては、今後、窓口の混雑解消につながるよう、タブレットを使用した説明方法について、更にブラッシュアップを図っていく必要がある。	・DX推進課から貸与を受け、２月に認定調査用タブレット4台を導入し、調査票の作成での活用を始めた。 ・11月に、窓口説明用タブレット6台を導入し、制度説明の標準化を図った。	・認定調査用タブレットによる調査票作成は訪問先での入力が難しいなどの課題があり、本格導入は見送った。 ・窓口説明用タブレットを活用することで、職員の負担軽減と説明漏れによるリスクを低減した。			
年度ごとの達成状況	○	△			

施策シート【29_02】－ 具体的な取り組み　　総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

10．粗大ごみ等戸別収集予約受付システムの改善

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市民サービスのさらなる維持向上に向け、粗大ごみ等戸別収集予約受付システムを改善。 R7年度が本システムの更新年度にあたるため、現行のインターネット受付システムをより使いやすいものに改善し、利用率の向上を目指す。	インターネット受付システムの更新	インターネット受付システムの更新	・新インターネット受付システムの操作マニュアルやチラシ等の配布を実施 ・利用者の声を基に更に改善を進めていく	・福祉部局と連携し、高齢者の利用を促進するための説明会等を適宜開催 ・LINEなどSNSを活用し、若者にも広く情報発信	環境事業課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和７年度運用開始の契約が不調となり、現行システムの延長となったため、令和８年度の更新に向けて、インターネット受付を含む粗大ごみ等戸別収集予約受付システムをより使いやすいものに改善し、利用率の向上を目指す。	業者選定入札が不調となり更新に至らなかった為、次年度の更新に向けて準備を行った。	業者選定が完了し、３月末から新規システム稼働の運びとなった。			
年度ごとの達成状況	△	○			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

11．情報システム標準化・共通化の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ベンダロックイン解消、行政運営の効率化、コスト削減等を目的としたシステムの標準化・共通化について、令和7年度末までに対象の20業務を標準化システムへ移行させるため、システム各所管課との調整や各システムが共通的に利用する基盤や機能について必要な作業を実施。	各システムが共通的に利用する基盤や機能の構築	各システムが共通的に利用する基盤や機能の構築	安定した運用の推進	継続	DX推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
新たに一部のシステムで移行時期が予定より遅れる見通しとなった（法定の期限を超過することについて国に報告済）。 令和7年度は各システムの移行作業が本格化。連携データのバージョンといったシステム間での相違に係る調整を行いつつ、対応を進める。	各システムが共通的に利用する基盤や機能の構築を行ったが、一部でシステム開発の遅れが生じており、令和7年度に作業がずれ込む見込みである。	システム間連携も含め大きな障害はなく、住民記録システムを中心に９業務（９システム）の移行を完了。一方で、予定通りに進まないシステムも生じており、残る１１業務（６システム）について、引続き移行対応を継続する。			
年度ごとの達成状況	△	△			

施策シート【29_02】－ 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

12. デジタル技術等を活用したスマートシティの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域課題の解決や市民のウェルビーイングの向上、新たな価値創造に向けて、産官学民の共創によるスマートサービスの導入を進める。	デジタル技術等の導入の可能性検討	・スマートサービス導入に向けた市の考え方を整理 ・地域課題の解決等に向けて研究会等の組織体制を構築 ・デジタル技術等の実証実験の実施、検証 ・デジタル技術等の情報収集	・研究会等でサービス構築に向け検討 ・デジタル技術等の実証実験の実施、検証 ・デジタル技術等の情報収集 ・研究会等での課題を整理し、推進体制等を再検証。	検証を踏まえ推進体制の再構築	政策推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・市の課題の洗い出し、本市が目指すべくスマートシティのあり方を検討する必要がある。 ・実証を実装へと進めるため、研究会等の組織体制の構築を進める必要がある。	・モビリティの実証実験を２件実施し、ニーズ調査等により可能性検討を行った。	・地域課題解決に共創で取り組む場を共創推進プラットフォーム内に新設するための制度構築を実施した。 ・市の考え方については、庁内協議を踏まえ、共創や実証に取り組みながら継続検討する。 ・デジタル技術に関する実証実験を３件実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【29_02】ー 具体的な取り組み

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

13．面談時のAIによる支援サービス

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
生活保護受給者との面談や訪問時等にタブレットを活用し、AIの支援による聴取や報告書の作成を行う。	ー	ー	音声録音による面談後、AIを活用した記録の草案の作成	継続	生活福祉課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
ー	ー	ー			
年度ごとの達成状況					

施策シート【29_02】－ 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
遠隔臨場を活用した工事件数	遠隔臨場を活用した工事件数	－	5	10	20	件	施設整備課	1．都市づくり情報及び営繕事業のDX推進
各年度の実績		－	5			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 R7年度からの遠隔臨場実施に向け、環境整備と実施要領の作成を行った。								
【施策指標の分析 R7】 計画どおりの実績となった。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
遠隔窓口システム対応手続き	遠隔窓口システムで対応可能な相談等の手続き数	55	60	65	70	手続き	DX推進課 市民生活政策課	2．窓口業務オンライン化の推進 5．新しい地域拠点の構築
各年度の実績		50	50			手続き	備考	
【施策指標の分析 R6】 枚方市駅市民窓口センターでの運用想定と担当課における対応可否について、改めて精査を行った結果、実際の手続き数が減少している。今後も遠隔相談窓口で対応可能な手続きの増加を目指す。								
【施策指標の分析 R7】 手続きの増加はなかったものの、引き続き対応可能な手続きについて精査を行っている。								
コンビニ交付の割合	証明発行件数全体のうちコンビニ交付の割合	―	―	40	45	%	市民生活政策課	2．窓口業務オンライン化の推進
各年度の実績		―	―			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 ―								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「書かない・待たない・回らない」窓口対応拠点	窓口DXSaaSシステム（「書かない」ワンストップ窓口を実現するシステム）を導入した拠点数	1	1	5	5	拠点	市民生活政策課	3．「書かない・待たない・回らない」窓口の実現
各年度の実績		1	5			拠点	備考	
【施策指標の分析 R6】 枚方市駅市民窓口センターにおいて、窓口DXSaaSシステムを導入し運用を開始した。次年度は市民課証明発行窓口や支所での手続きにも順次導入を進めていく予定である。								
【施策指標の分析 R7】 10月から３支所での証明発行業務において、１月から市民課証明発行コーナーにおいて窓口DXSaaSによる書かない窓口の運用を開始したことで、予定より早く導入が進んでいる。また令和8年4月からはこれまで試行実施としていた本庁市民課における住民異動業務について本格実施に移行する。								
枚方市駅市民窓口センターにおける転入・転居（１件）に係るすべての手続きに要する時間	市民が窓口DXSaaSシステム（「書かない」ワンストップ窓口を実現するシステム）を利用し、転入・転居に係るすべての手続きに要する時間	60	45	45	45	分	市民生活政策課	3．「書かない・待たない・回らない」窓口の実現
各年度の実績		51	50			分	備考	
【施策指標の分析 R6】 直近１か月における所要時間の平均時間は51分であった。今後システム運用の修正を重ねるとともに、システム操作の熟練度の向上を図ることで時間短縮を目指す。								
【施策指標の分析 R7】 システム操作については熟練度が上がっているものの、転入・転居手続きに付随する、システムを操作しない関連手続き（婚姻などの戸籍変更手続き、世帯員全員のマイナンバー処理など）が増加していることから目標を下回った。今後はこうした手続きを含め、手続き全体において改善できるよう運用の見直しを図っていく。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
電子申請対応手続き数	電子申請に対応し、市民等からオンライン申請が可能となった行政手続の種類数 ※イベント申込等の軽易な手続きを除く ※R5時点:62手続	179	199	260	307	手続き	DX推進課	４．デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業
各年度の実績		191	327			手続き	備考	
【施策指標の分析 R6】 ・年間1,000件以上の手続き及び都市整備部の所管手続きを中心にオンライン化を行った。一部原本提出や業務フローの見直しが必要な手続きについて、課題整理を行う必要があるため、オンライン化時期の見直しを行った。								
【施策指標の分析 R7】 大阪府の「外部人材シェアリング事業」を活用しながら、市民が窓口に来庁しなくても手続きが行えるよう引き続き拡充を図るとともに、既に実施済みの手続きも含め、事務フローの見直しなど業務効率化の観点からの改善を行った。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
枚方市駅市民窓口センターにおける取扱う手続き等の数	デジタル技術を活用することにより、枚方市駅市民窓口センターで取扱う手続き等の数を増加させ、その実績を踏まえ、各支所への	39	44	49	54	件	市民生活政策課、健康福祉政策課	5．新しい地域拠点の構築
各年度の実績		47	49			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 施設のオープンに合わせ、窓口DXSaaSなどを使用した取り扱い手続きについて精査を行った。センターでの手続き運用を踏まえ、市民課や各支所での円滑な展開を目指す。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年3月より証明窓口において広域住民票と広域戸籍の受付手続きが開始されたことから手続き数が増加している。引き続き可能な手続きについて精査を行っていく。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
業務負担の軽減	LoGoチャット導入によって業務時間の削減につながったと答える職員の割合	80	80	80	80	%	DX推進課	6．チャットツールの活用
各年度の実績		51	49			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和7年3月にLoGoチャット利用者に対して実施したアンケート結果によると、業務時間の削減につながったと感じている職員の割合は、目標値には達しなかったものの、51%の職員は業務の改善に繋がっていると考えていることから、利用者に対して業務時間の削減事例を共有するなど、更なる活用のための取り組みを行う。								
【施策指標の分析 R7】 令和8年3月に実施したLoGoチャット利用アンケートの結果、業務時間が削減されたと回答した職員の割合は目標値に届かなかった。一方で、導入により業務時間が短縮された具体的な改善事例も確認されたため、庁内共有を図った。今後もこうした事例を積極的に周知し、更なる活用を促す取り組みを継続する。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
アプリケーション数	ノーコードローコードツールを活用して業務改善を行うことができた数	10	20	40	60	数	DX推進課	7．ノーコード・ローコードツールの活用
各年度の実績		9	16			数	備考	
【施策指標の分析 R6】 さまざまな業務について改善の検討を行ったが、内製によるツールの活用を想定していた業務の一部において、ツールが複雑化することにより、構築や運用面に課題があったため、利用開始まで至らなかった業務があることなどが目標値を下回った要因として挙げられる。今後は、継続した職員のスキルアップや、事前の業務フローの見直し、ツール活用の適否の見極め等を行う。								
【施策指標の分析 R7】 外部講師を招いた操作研修や、具体的な課題に対応する個別相談会を実施することにより、各部署の職員が構築を行い内製化を推進した。また、難易度の高い業務については外部委託による構築を行った。これらの取組によりツールの活用拡大を図るとともに業務の効率化を行った。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
業務負担の軽減	音声文字起こしツール導入によって削減された業務時間数	1,800	1,800	2,200	2,200	時間	DX推進課	8．音声文字起こしツールの活用
各年度の実績		1,363	2,134			時間	備考	
【施策指標の分析 R6】 音声文字起こしツールを利用する際には申請が必要となることや、周知が不十分だったことが目標に至らなかった要因として挙げられる。今後は音声文字起こしツールの活用についての定期的な周知や研修・マニュアル等を充実させるなど、更なる活用のための取り組みを行う。								
【施策指標の分析 R7】 外部委託に頼っていた文字起こし業務について、「庁内ツールを優先活用する」という方針が明確化されたことで、各部署での自前運用への意識が向上した。これに伴い、庁内におけるツールの認知度が大幅に高まり、利用申請および活用範囲が拡大した。今後は、定着した活用習慣を維持するとともに、さらなる習熟度の向上に向けた事例共有やサポートを継続し、業務効率化の最大化を図る。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
窓口業務の効率化	窓口での平均待ち時間	3.0	3.0	2.9	2.8	分	障害支援課	９．障害区分認定調査等の業務効率化
各年度の実績		ー	5.0			分	備考	
【施策指標の分析 R6】 窓口が慢性的に混雑しているため、窓口用タブレットを活用して制度説明の標準化を進めるとともに、説明を円滑化に実施することで、窓口での待ち時間の削減につなげるため、指標の設定を行った。								
【施策指標の分析 R7】 窓口の待ち時間における質的な改善として、待合スペースの拡充を行い、環境改善を行った。落ち着いた環境の中で市民対応を行うことにより、説明の円滑化について質的な向上を行った。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付率	粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付件数／粗大ごみ戸別収集の予約受付件数	51.5	53.0	58.0	60.0	%	環境事業課	１０．粗大ごみ等戸別収集予約受付システムの改善
各年度の実績		52.9	56.5			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 インターネット受付の改善は進まなかったが、高齢者向けの「スマホ教室」や移動式拠点回収及びイベント等でインターネット受付PRのポケットティッシュ・チラシ・操作マニュアルを配布し、利用促進を図った結果、予想以上の効果が得られた。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度と同様にインターネット受付の改善は進まなかった。しかし、高齢者向けの「スマホ教室」参加者にインターネット受付マニュアルを配布し、「出前授業」でインターネット受付方法の講座を行うことで、利用促進を図った。これらの取り組みにより、予想以上の効果が得られた。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
スマートサービス導入の可能性検証の件数	市内で展開されるデジタル技術等の社会実験の延べ件数	6	8	10	12	件	政策推進課	12．デジタル技術等を活用したスマートシティの推進
各年度の実績		6	9			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ２件のモビリティの実証実験を、ひらかた万博ＰＲイベントの会場で実施したことで、多数の方からモビリティに対する意見をもらうことができた。								
【施策指標の分析 R7】 公民連携プラットフォームの活用や、民間と行政のマッチングイベント等への積極的な参画により、各部署が考える課題解決を目指した取組を実施することができた。								

施策シート【29_02】ー 施策指標

総合政策部、市民生活部、健康福祉部、福祉事務所、環境部、都市整備部

施策名称	DXの推進

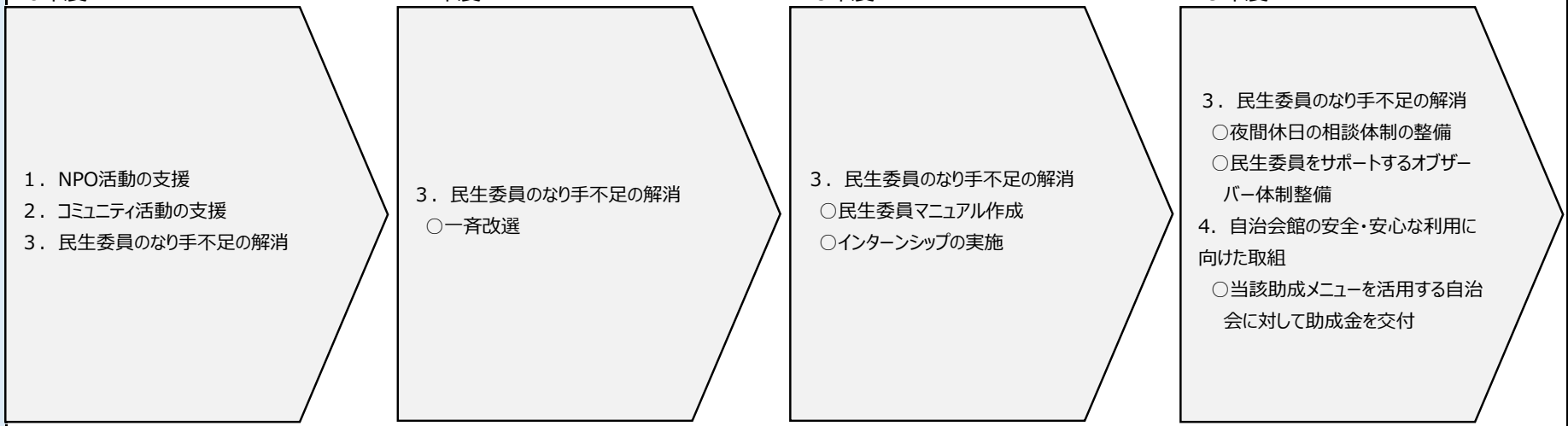
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
訪問件数	ケースワーカーが生活保護受給者宅へ訪問した件数	ー	ー	13800	14600	件	生活福祉課	13．面談時のAIによる支援サービス
各年度の実績		ー	ー			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 ―								
記録作成にかかる削減時間数	令和6年度を基準とした記録作成時間の削減数	ー	ー	1200	2497	時間	生活福祉課	13．面談時のAIによる支援サービス
各年度の実績		ー	ー			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 ―								

施策シート【30_01】

市長公室、健康福祉部

施策名称	**市民などによるまちづくり活動の活性化**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します
めざす姿（主観的満足度）		市民によるまちづくり活動が活発である
概要		ネットワークづくりの場の提供、若手を中心とした新たな担い手の育成を図る。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【30_01】－ 具体的な取り組み

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

１．NPO活動の支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ひらかた市民活動支援センターと連携し、市民やNPO,市民団体等の市民活動が活性化することを目的として、サプリ村野を拠点に市民活動の情報を収集・発信。 また、市民活動の担い手不足解消のため、ボランティア・市民活動への参加のきっかけを提供し、人材を育成。	ひらかた市民活動支援センターと連携し、若者の参画を推進	継続	継続	継続	市民活動課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
市民活動の担い手不足が課題となっているため、ひらかた市民活動支援センターと連携し、ボランティア・市民活動への参加のきっかけを提供することで、担い手の確保に向け取り組む。	ひらかた市民活動支援センターと連携し、若者の参画を推進するために、若者を対象とした「ボランティア体験事業」を学生の夏休み・春休み期間に実施した。（ボランティア体験事業参加者数　470人）	ひらかた市民活動支援センターと連携し、若者の参画を推進するために、若者を対象とした「ボランティア体験事業」を学生の夏休み・春休み期間に実施した。（ボランティア体験事業参加者数　614人）			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【30_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

２．コミュニティ活動の支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域の活性化に資する活動を行い、地域住民の連携促進や安全・安心で魅力ある地域づくりを推進する校区コミュニティ協議会の自主的な活動を支援。	枚方市コミュニティ連絡協議会と連携し、地域活動の活性化を推進	継続	継続	継続	市民活動課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
コミュニティ・自治会運営に対する課題を把握し、枚方市コミュニティ連絡協議会と連携し、地域の課題に対する情報交換に取り組んでいく。	枚方市コミュニティ連絡協議会の各ブロックにおいて、コミュニティ・自治会運営における課題である「新たな担い手不足」や「役員への業務の集中」についての意見交換を行い、３月に全校区コミュニティ協議会に情報共有を行った。	枚方市コミュニティ連絡協議会の各ブロックにおいて、令和６年度に実施した地域の課題解決に向けた意見交換の結果を踏まえ「若い世代の人材確保や地域活動への参加手法」や「人材育成や担い手の確保」をテーマに意見交換を行い、３月に全校区コミュニティ協議会に情報共有を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【30_01】－ 具体的な取り組み

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

３．民生委員のなり手不足の解消

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
民生委員・児童委員のなり手不足解消に向けて、民生委員・児童委員の負担軽減策に取り組み、令和10年度の一斉改選にて、充足率を高めることができるように進めていく。	民生委員・児童委員の負担軽減策の取り組みを推進	民生委員・児童委員の負担軽減策の取り組みを進めながら、一斉改選	①セミナーワークショップ等の開催による地域福祉の担い手づくり ②民生委員マニュアル作成 ③④チラシ・リーフレット作成 ⑤インターンシップの実施	①民生委員活動費の見直しを検討 ②夜間休日の相談体制の整備 ③民生委員をサポートするオブザーバー体制整備	健康福祉政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
民生委員・児童委員の負担となっている課題を把握し、枚方市民生委員児童委員協議会と連携して課題解決に向けた取り組みを進める。	WEB上で会議資料の閲覧やスケジュールを確認することができる民生委員専用WEBサイトを導入し、民生委員活動の負担軽減を図った。	一斉改選の結果、充足率は減少したが、民生委員へのアンケート等により課題を抽出し、負担軽減・広報周知施策を民生委員児童委員協議会と協働で進めることとした。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【30_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

4. 自治会館の安全･安心な利用に向けた取組

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
自治会館建設等助成制度の見直し AED設置：自治会館へのAED設置助成メニューの追加 改修：旧耐震基準の自治会館における耐震性向上、長寿命化、維持保全、バリアフリー化等に必要な改修を可能とする要件見直し 耐震改修：限度額150万円に増額	―	【AED設置】 当該助成メニュー追加に向けた助成制度設計を検討 【改修】 当該助成メニューの要件見直しの検討 【耐震改修】 当該助成メニューの限度額増額の検討	令和９年度からの助成に向け、当該助成メニューを活用する自治会との事前協議	当該助成メニューを活用する自治会に対して助成金を交付	市民活動課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
―	―	自治会館建設等助成制度におけるAED設置にかかる助成メニューの追加や改修メニューの要件見直し、耐震改修助成メニューの限度額増額について検討を行った。			
年度ごとの達成状況		◎			

施策シート【30_01】ー 施策指標

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
自治会等加入世帯率	自治会等に加入している世帯数／全世帯数	65	66	67	68	%	市民活動課	ー
各年度の実績		62.7	62			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 自治会加入率は目標値を下回ったが、今後も継続して自治会加入促進チラシ及びリーフレットを配布する等、自治会加入促進に向け取り組んでいく。								
【施策指標の分析 R7】 自治会加入率は目標値を下回ったが、今後も継続して自治会加入促進チラシ及びリーフレットを配布する等、自治会加入促進に向け取り組んでいく。								
市内NPO、ボランティアの団体数	ひらかた市民活動支援センター、サプリ村野NPOセンター及び枚方市ボランティアセンターの登録団体数	460	470	480	490	団体	市民活動課	ー
各年度の実績		435	408			団体	備考	
【施策指標の分析 R6】 市内で活動するNPO及びボランティア団体数について目標値を下回ったが、今後も継続して市内の市民活動の活性化につなげるため、ひらかた市民活動支援センターと連携する等、登録団体数の増加を図っていく。								
【施策指標の分析 R7】 市内で活動するNPO及びボランティア団体数について目標値を下回ったが、今後も継続して市内の市民活動の活性化につなげるため、ひらかた市民活動支援センターと連携する等、登録団体数の増加を図っていく。								

施策シート【30_01】ー 施策指標

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
特定非営利活動法人（NPO法人）の法人数	市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人(NPO法人)の認証を受けている法人数	107	109	111	113	法人	市民活動課	ー
各年度の実績		94	94			法人	備考	
【施策指標の分析 R6】 市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人(NPO法人)の認証を受けている法人数について、解散や認証取消等の理由により減少したため、目標値を下回ったが、今後も継続して市民活動団体に対する社会的信用性の付与や活動の円滑化を図るため、法人化の手続きに関する支援を行っていく。								
【施策指標の分析 R7】 市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人(NPO法人)の認証を受けている法人数について、解散や認証取消等の理由により減少したため、目標値を下回ったが、今後も継続して市民活動団体に対する社会的信用性の付与や活動の円滑化を図るため、法人化の手続きに関する支援を行っていく。								

施策シート【30_01】ー 施策指標

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ボランティア体験事業参加者数	若者を対象とした「ボランティア体験事業」の参加者数	240	600	650	700	人	市民活動課	1．NPO活動の支援
各年度の実績		470	614			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 ボランティア体験事業の参加者数については目標値を大きく上回り、多くの若者に実際のボランティアを体験をしてもらうことができた。								
【施策指標の分析 R7】 ボランティア体験事業の参加者数について、R6に引き続き目標値を上回り、多くの若者に実際のボランティアを体験をしてもらうことができた。								

施策シート【30_01】ー 施策指標

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
枚方市民生委員・児童委員の充足率	12月1日時点の枚方市民生委員・児童委員の充足率	86	77	80	82	%	健康福祉政策課	3．民生委員のなり手不足の解消
各年度の実績		85	77			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 体調不良等による辞職者が相次いだため、目標値を達成することができなかったものの、欠員補充による新たな民生委員・児童委員及び主任児童委員を委嘱することができた。								
【施策指標の分析 R7】 民生委員の一斉改選により、退職者が新任者を大きく上回り、充足率が大きく低下した。今後、充足率を高めることができるよう【業務軽減】【負担感軽減】【広報強化】の取組を実施し、充足率向上につなげていく。								

施策シート【30_01】－ 施策指標

市長公室、健康福祉部

施策名称	市民などによるまちづくり活動の活性化

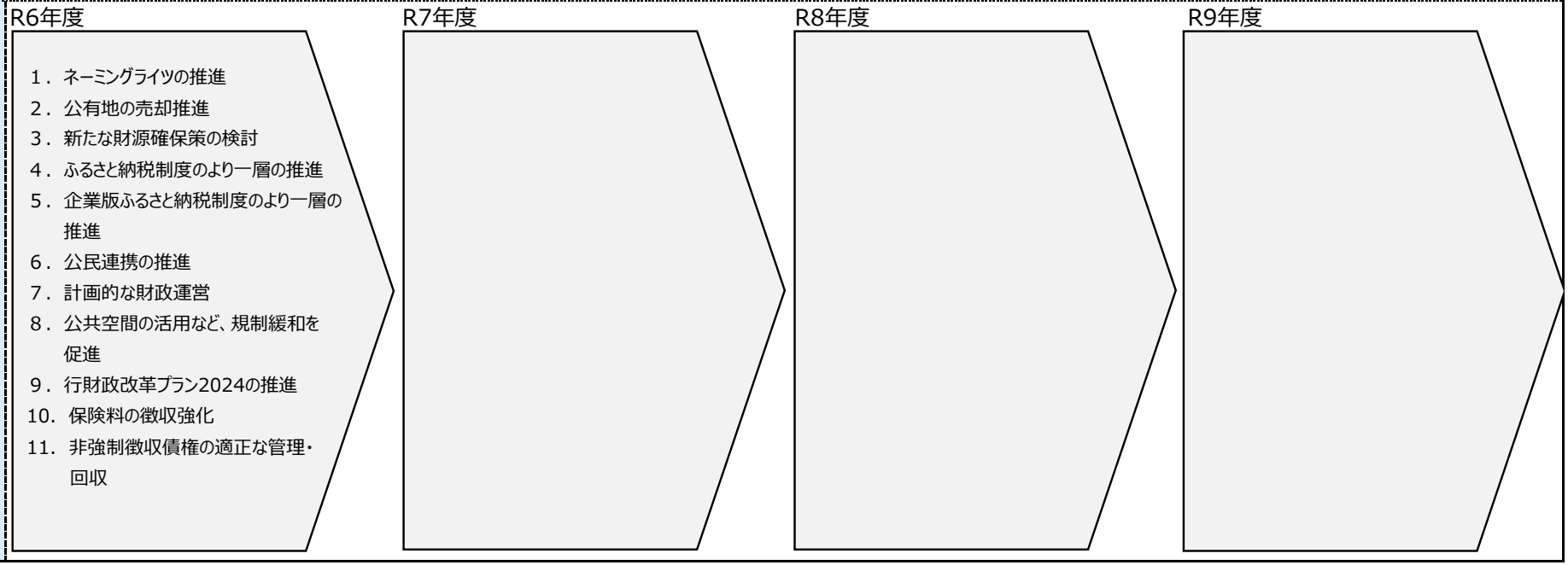
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
AED設置を行った自治会館の数	制度を活用しAED設置を行った自治会館の数	―	―	―	10	件	市民活動課	4．自治会館の安全・安心な利用に向けた取組
各年度の実績		―	―			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 ―								
改修を行った自治会館の数	制度を活用し改修を行った自治会館の数	―	―	―	8	件	市民活動課	4．自治会館の安全・安心な利用に向けた取組
各年度の実績		―	―			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 ―								
耐震改修を行った自治会館の数	制度を活用し耐震改修を行った自治会館の数	―	―	―	3	件	市民活動課	4．自治会館の安全・安心な利用に向けた取組
各年度の実績		―	―			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 ―								

施策シート【31_01】

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	**行財政改革の推進**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます
めざす姿（主観的満足度）		
概要	実施事業の見直し・改善、選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行、さらなる財源確保に取り組む。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

１．ネーミングライツの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市が保有する資産を有効活用し財源確保を図るため、ネーミングライツを推進する。	募集条件の見直し等	・一斉募集(随時) ・PR活動 ・既存パートナーの更新	継続	継続	財産活用課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
パートナー獲得のため、より広く応募者を募る必要がある。	これまで応募がなかった施設等について、募集条件（ネーミングライツ料、パートナーメリットなど）の見直しを行った。	これまで応募がなかった施設と新規施設とをあわせて一斉募集を行った。また、関係団体等の協力も得て積極的な情報発信を実施した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

２．公有地の売却推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
売却困難地の売却などを推進する。	・詳細調査 ・所管課との調整	・鑑定、価格審査、公募 ・民間提案募集の運用改善 事業者ヒアリング	継続	継続	財産活用課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
再度の一般競争入札に付しても売却に至らない未利用地への対応や、新たに発生した未利用地への対応が必要である。	未利用地（３箇所）において所管課とともに試掘等の調査を行った。	道路整備事業残地について、対象地の特性を踏まえたうえで入札を実施した。			
年度ごとの達成状況	△	○			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

３．新たな財源確保策の検討

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
新たな財源確保策の検討を進める。	・他市事例の調査研究 ・所管課との調整 ・市有施設の現状調査 ・所管課との調整・協議	・事業者ヒアリング ・市有施設の現状調査 ・所管課との調整・協議	継続	継続	財産活用課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
新たな財源確保策の検討のため他市事例を調査・研究し、その中で効果が見込まれるものについては、民間事業者に提案を募る。	庁舎施設等における宅配ロッカーの設置に係る他市照会など、財源確保策についての調査・研究を行った。	道路整備事業残地を活用した有料広告について、事業者へのヒアリングや他市事例の調査を行った。			
年度ごとの達成状況	△	△			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

４．ふるさと納税制度のより一層の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ふるさと納税制度の効果的な活用による自主財源の確保に向け、インターネット広告を活用した積極的PRを展開するなど寄附の受け入れ拡大に向けて取り組みを強化。	・WEB広告等を活用したプロモーション強化 ・返礼品提供事業者の開拓	継続	継続	継続	広報プロモーション課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和７年度はポータルサイトでのポイント付与が９月末で終了し、寄附のピークが前倒しになると想定されることから、寄附のピーク時期を逃さないよう、令和７年度早期からプロモーション業務委託事業者を活用した積極的なPRを展開する必要がある。	WEB広告を展開するとともに、庁内連携等により新たに85品の返礼品を開拓した。	WEB広告や新たな取り組みとしてふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施するとともに、庁内連携等により新たに128品の返礼品を開拓した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【31_01】－ 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

５．企業版ふるさと納税制度のより一層の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・様々な事業の原資となり得る企業版ふるさと納税による寄附獲得に向けＰＲ。	・企業版ふるさと納税の寄附獲得に向けたPR	継続	継続	継続	広報プロモーション課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
さらなる寄附獲得に向けては、積極的な営業活動にあわせて、企業に対し具体的な寄附対象事業を示し、プロジェクトへの共感を生み出す形での働きかけが必要となる。	寄附獲得に向けた多方面での取り組みを進め前年度比で増額を達成した。 （企業版ふるさと納税による寄附金受入額　約29,000千円）	寄附獲得に向けた多方面での取り組みを進め、前年度比で増額を達成した。また、企業版ふるさと納税をテーマとした企業と自治体のマッチングイベントに参加し、本市の取り組みのPRや企業との積極的な交流に取り組んだ。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

６．公民連携の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・社会課題の解決に繋げるためプラットフォームの運営により共創を促進。 ・対話に向けた職員の意識醸成や課題抽出を図る研修やワークショップの実施 ・万博のレガシーを含めた共創による成果を活用した本市のＰＲ	・公民連携プラットフォームの運営 ・効果的な公民連携セミナー等の検討及び実施	継続	・共創推進プラットフォームのデジタル環境構築、運営開始 ・職員向け研修やワークショップの実施 ・共創による成果を活用した本市のＰＲ	・共創推進プラットフォームの運営 ・職員向け研修やワークショップの実施 ・共創による成果を活用した本市のＰＲ	政策推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・公民連携プラットフォームの機能について、ひらかた万博共創プラットフォームの成果等を踏まえた整理や拡充を検討する必要がある。 ・庁内での意識醸成については、効果的に行うため、対象や手法を検討していく。	・公民連携プラットフォームを中心とした対話で22件の連携取組に着手した。 ・主査、主任向けの公民連携研修を開催した。	・公民連携プラットフォームを中心とした対話で２０件の連携取組に着手した。 ・関東の新規事業部門が集まる施設で、他部署含め公民連携研修を実施し、企業と意見交換を行った。 ・従来のプラットフォームの機能を拡充する「共創推進プラットフォーム」の制度検討を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_01】－ 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

７．計画的な財政運営

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
健全な財政状況を維持するため、長期財政収支の見通しを明らかにし、収支均衡を基本としながら、地方債残高など将来負担に留意した計画的な財政運営を推進。	・「長期財政の見通し」の見直し ・一般会計等財務書類４表だけでなく、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類４表、全体財務書類に外郭団体等を加えた連結財務書類４表の作成 ・財務書類について、毎年発刊の「枚方市の財政事情（第２部）」における他団体比較	継続	継続	継続	財政課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
健全な財政状況を維持するため、長期財政収支の見通しを明らかにし、収支均衡を基本としながら、地方債残高など将来負担に留意した計画的な財政運営を推進していく。	・令和７年２月に「長期財政の見通し」を見直し。 ・一般会計等財務書類４表だけでなく、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類４表、全体財務書類に外郭団体等を加えた連結財務書類４表を作成。 ・財務書類について、毎年発刊の「枚方市の財政事情（第２部）」における他団体比較を令和７年３月に公表。	・令和８年２月に「長期財政の見通し」を見直し。 ・一般会計等財務書類４表だけでなく、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類４表、全体財務書類に外郭団体等を加えた連結財務書類４表を作成。 ・財務書類について、毎年発刊の「枚方市の財政事情（第２部）」における他団体比較を令和８年３月に公表。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

８．公共空間の活用など、規制緩和を促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
民間事業者からの提案などを踏まえた連携事業の実施にあたり、既存の規制等について柔軟な対応を検討のうえ、公共空間の活用などを促進	既存の規制等について柔軟な対応を検討	継続	継続	継続	政策推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き、地域活性化の視点や活用主体の提案を踏まえながら検討を行う。	東部地域における古民家の活用（飲食店等）に関する民間事業者からの提案について、対話や調整を行った。	古民家活用に関する所有者からの相談について事例紹介などを行ない、空家に関するセミナー実施等に繋がった。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

９．行財政改革プラン2024の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
個別改革課題の着実な達成に向け、取り組み年度中(12月頃)に進捗状況を確認・検証。	「行財政改革プラン2024」の個別改革課題の進捗管理	継続	継続	・「行財政改革プラン2024」の個別改革課題の進捗管理 ・Ｒ９年度末にプラン終期を迎えるにあたり、次期プラン策定の検討を進める	行革推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き、個別改革課題の着実な達成に向け、進捗状況の確認・検証を行っていく。	個別改革課題の進捗状況(見込み)を確認・検証のうえ、同プラン別冊を改定し、令和7年3月に公表した。	個別改革課題の新規設定および進捗状況(見込み)の確認・検証を行い、同プラン別冊の改定版を令和8年3月に公表した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

10. 保険料の徴収強化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の未納分について、差押などの滞納処分を実施。	財産調査の電子照会など、様々な取り組みにより効果的効率的な滞納処分に努める	継続	継続	継続	保険納付課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き滞納処分の強化に取り組むとともに、特に国民健康保険料は、脱退勧奨など資格適性事務が収納率に影響するため、社会保険加入者の情報提供など担当課との連携を図っていく。	財産調査の強化などにより、差押の件数は、年度全体で、令和5年度の1,252件に対し、令和6年度は1,588件と上回った。	財産調査の強化などにより、差押の件数は、年度全体で、令和6年度の1,588件に対し、令和7年度は2,058件と上回った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_01】ー 具体的な取り組み

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

11．非強制徴収債権の適正な管理･回収

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
非強制徴収債権（私債権及び非強制徴収公債権）の未回収事案について回収強化を図る。	債権所管課から移管を受けた非強制徴収債権について、弁護士職員を活用し、積極的に支払督促を申し立てる等、適正な管理･回収に務める	継続	継続	継続	債権回収課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
債権所管課から移管を受けた未回収事案の支払交渉や裁判所への申立てを積極的に行い、回収強化を図っていく。	６課９債権の移管を受けた。移管件数は54件で、うち完納件数は14件であった。また、支払督促や通常訴訟等29件を裁判所へ申立てた。	７課20債権の移管を受けた。移管件数は108件で、うち完納件数は35件であった。支払督促や債権差押命令等36件を裁判所へ申立てた。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【31_01】ー 施策指標

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ネーミングライツ導入施設割合	ネーミングライツ募集施設数に対する導入施設数の割合	100	100	100	100	%	財産活用課	1．ネーミングライツの推進
各年度の実績		63	63			%	備考	
【施策指標の分析 R6】５施設で新たにネーミングライツを開始するとともに、現契約分で更新可能な施設について、更新を行った。また、令和７年度の一斉公募に向け、これまで応募がなかった施設等について、募集条件の見直しを行った。								
【施策指標の分析 R7】現契約分で更新可能な全ての施設について、更新を行った。また、これまで応募がなかった施設について、募集条件を見直したうえで新規施設と併せて一斉募集を行い、５施設でパートナーを獲得した。								

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「売却困難地」の売却件数	「売却困難地」の売却件数	8	8	8	ー	件	財産活用課	2．売却困難地の売却推進
各年度の実績		2	12			件	備考	
【施策指標の分析 R6】元山田小学校関連用地については一般競争入札による売却を行った。また、都市計画道路牧野長尾線整備事業残地の一部についても課題整理のうえ一般競争入札による売却を行った。								
【施策指標の分析 R7】都市計画道路中振交野線整備事業残地に加えて、これまで売却に至らなかった枚方藤阪線道路整備事業残地、牧野長尾線道路整備事業残地の一部などについて、一般競争入札等により売却を行った。								

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ふるさと納税による寄附金受入額	市窓口またはふるさと納税ポータルサイトを通じて、個人が本市へ寄附をされた総額	350,000	500,000	580,000	730,000	千円	広報プロモーション課	４．ふるさと納税制度のより一層の推進
各年度の実績		281,245	279,780			千円	備考	
【施策指標の分析 R6】 WEB広告等の展開等により、寄附受入れ額は対前年度比で約40%増を達成。目標の3億5,000万円に到達はできなかったが、引き続き寄附額拡大を目指し、取り組みを進める。								
【施策指標の分析 R7】 寄附受入額は2.7億円であり、目標額の5億円には到達しなかった。主な要因として、本市人気返礼品への寄附が大きく減少したことが挙げられる。今後は、新規返礼品の開拓により魅力ある返礼品の充実を図り、寄附額の拡大に向けた取り組みを進める。								

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
企業版ふるさと納税による寄附金受入額	各年度ごとの企業版ふるさと納税により寄附された金額の総額	50,000	55,000	60,000	65,000	千円	広報プロモーション課	５．企業版ふるさと納税制度のより一層の推進
各年度の実績		28,989	51,999			千円	備考	
【施策指標の分析 R6】 民間企業での営業経験をもつ副業人材のアドバイザー登用により、企業への働きかけを強化したことで、18の事業者から寄附を収受し、寄附受入れ額は対前年度比で約20%増を達成。引き続き、庁内連携のもと本市とゆかりのある企業へのアプローチを積極的に展開し、新たな企業の発掘にも引き続き取り組む。								
【施策指標の分析 R7】 委託事業者からの物納寄附の提案を積極的に採用し、23の事業者から現金及び物納での寄附を収受し、寄附受入れ額は対前年度比で約40%増を達成。引き続き、庁内連携のもと本市とゆかりのある企業へのアプローチを積極的に展開し、新たな企業の発掘にも引き続き取り組む。								

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
共創事業の実施件数	共創プラットフォームにおいて着手された取組の件数	20	20	60	70	件	政策推進課	6．公民連携の推進
各年度の実績		22	20			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 積極的に民間事業者との対話を行い、過去の年度と同水準で新たな事業に着手できている。								
【施策指標の分析 R7】 積極的に民間事業者との対話を行い、過去の年度と同水準で新たな事業に着手できている。							令和７年度については、旧来の指標である、公民連携プラットフォームにおける取組件数を記載。	
共創による社会課題解決に向けた実証実験等の件数	共創事業のうち、社会課題解決や市民サービス向上に向け取り組んだ実証実験等の件数	5	5	10	15	件	政策推進課	6．公民連携の推進
各年度の実績		8	4			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 副業人材の活用や、メタバース空間の活用の試行など様々な事業に取り組み、課題や改善点の把握や施策の改善に取り組むことができた。							令和６、７年度は、旧の指標である社会課題解決につながった公民連携の取り組み件数を記載	
【施策指標の分析 R7】 職員のエンゲージメント調査や、AI技術を活用した路面調査などの試行実施、実証に取り組み、課題や改善点の把握、施策立案につなげることができた。							令和６、７年度は、旧の指標である社会課題解決につながった公民連携の取り組み件数を記載	
共創プラットフォームの登録団体数	―	―	―	450	500	団体	政策推進課	6．公民連携の推進
各年度の実績		―	403			団体	備考	
【施策指標の分析 R7】 令和８年度以降の新たな共創推進プラットフォームの取り組みに向け、今後拡大を目指していく。							R7年度分については、公民連携プラットフォーム登録団体数(224)と、ひらかた万博共創プラットフォームの登録団体数(179)の合算	

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7%以下 将来負担比率：なし	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7%以下 将来負担比率：なし	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7%以下 将来負担比率：なし	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7%以下 将来負担比率：なし	%	財政課	7．財政運営事業
各年度の実績		実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.9% 将来負担比率：なし	実質赤字比率：なし 連結実質赤字比率：なし 実質公債費比率：1.7% 将来負担比率：なし			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 今後も収支均衡を基本としながら、地方債残高など将来負担に留意した計画的な財政運営を推進していく。								
【施策指標の分析 R7】 今後も引き続き、収支均衡を基本としながら、地方債残高など将来負担に留意した計画的な財政運営を推進していく。								

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
東部地域の古民家活用につながった件数	東部地域において、既存の規制等について柔軟な対応により古民家の活用につながった件数（延べ）	1	2	3	4	箇所	政策推進課	８．公共空間の活用など、規制緩和を促進
各年度の実績		1	1			箇所	備考	
【施策指標の分析 R6】 新たな施設の開設はなかったが、民間事業者や地元所有者との協議や対話を実施しており、引き続き取り組みを行う。								
【施策指標の分析 R7】 新たな施設の開設はなかったが、引き続き民間事業者等の提案やニーズを踏まえた取り組みを行う。								

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「行財政改革プラン2024」の改革課題の達成率	「行財政改革プラン2024」における個別改革課題達成数／全体の課題数	1	11	28	100	%	行革推進課	9．行財政改革プラン2024の推進
各年度の実績		3	7			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ２件の個別改革課題について達成することができた。次年度以降も目標の達成に向けて着実に取り組みを進めていく。								
【施策指標の分析 R7】 5件の個別改革課題について達成に至った一方、新規課題7件の追加と3件の進捗遅れにより、目標値を下振れる結果となった。引き続き、目標の達成に向けて着実に取り組みを進めていく。								

施策シート【31_01】ー 施策指標

市長公室、総合政策部、総務部

施策名称	行財政改革の推進

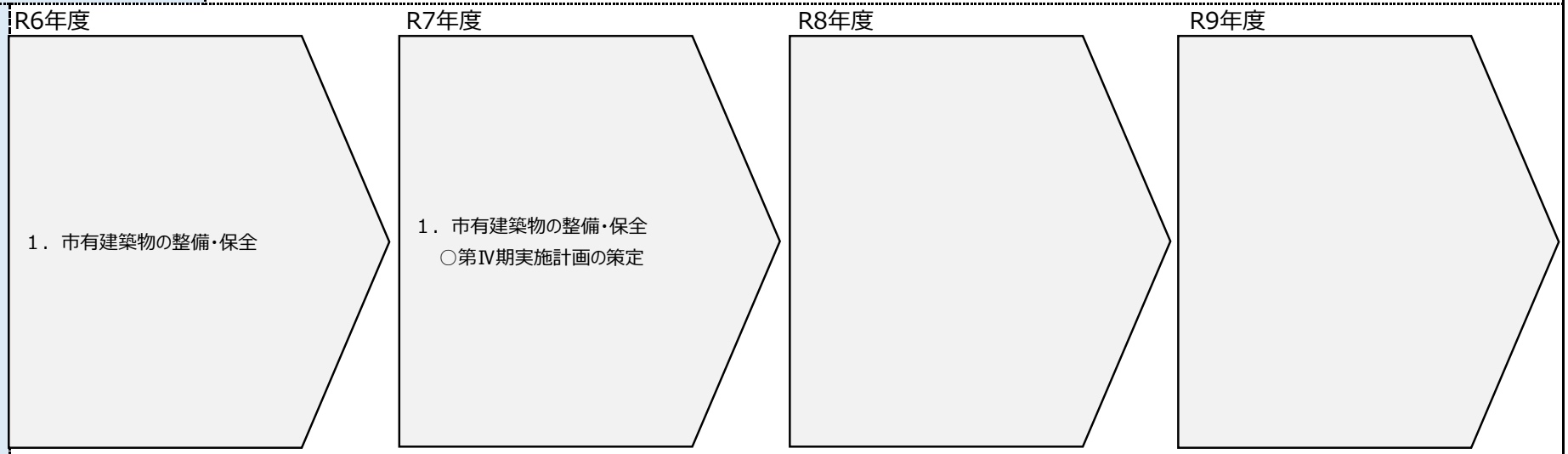
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
保険料収納率（現年度分）	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の現年度分収納率	・国保95.50 ・後期99.67 ・介護99.50	・国保95.50 ・後期99.71 ・介護99.56	・国保95.50 ・後期99.71 ・介護99.56	・国保96.00 ・後期99.71 ・介護99.56	%	保険納付課	10．保険料の徴収強化
各年度の実績		・国保95.25 ・後期99.76 ・介護99.61	・国保96.14 ・後期99.69 ・介護99.63			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 後期保険料と介護保険料は目標値到達を上回った。色付き封筒による督促状・催告書を送付するなどの工夫を行った。国民健康保険料は昨年度を上回る差押を実施も、収納率は昨年度実績を下回った。引き続き滞納処分などに取り組むとともに、調定額減を図るため資格適性実施の担当課との連携にも取り組む。								
【施策指標の分析 R7】 督促状・催告書は色付き封筒により送付した。また、電子照会を活用した財産調査を積極的に行い、預貯金の差押件数は前年度より大幅に増加した。これらの取り組みにより、現年度分収納率は、国民健康保険料は昨年度より増加、後期高齢者医療保険料と介護保険料も昨年度並みの収納率を維持した。								

施策シート【31_02】

都市整備部

施策名称	**市有建築物の管理コストの平準化・計画的な更新・改修**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます
めざす姿（主観的満足度）		
概要	市有建築物について、管理コストの平準化を図りながら、計画的に改修・更新を進める。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【31_02】－ 具体的な取り組み

都市整備部

施策名称	市有建築物の管理コストの平準化・計画的な更新・改修

１．市有建築物の整備・保全

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
「市有建築物保全計画」に基づき、市有建築物施設の総合的かつ計画的に保全。	工事等の進捗管理	・工事等の進捗管理 ・第Ⅳ期実施計画の策定 （令和8年）	・工事等の進捗管理 ・第Ⅳ期実施計画の策定 （令和9年～12年）	継続	施設計画課、施設整備課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
今後も計画等に基づき、総合的かつ計画的に保全を進める。	・発注件数　32 ・実施件数　30	・発注件数　23 ・実施件数　23 ・第Ⅳ期実施計画を策定 （年次計画はＲ８年度のみ）			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【31_02】ー 施策指標

都市整備部

施策名称	市有建築物の管理コストの平準化・計画的な更新・改修

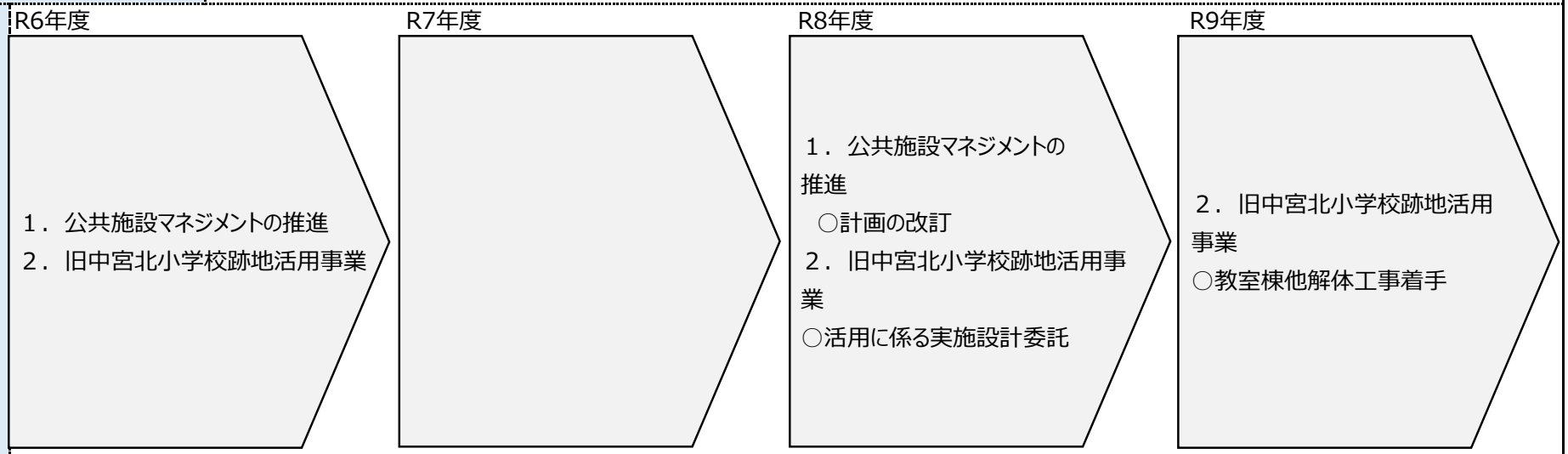
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
実施計画に基づく更新工事件数	実施計画に基づく各施設の更新工事を行った割合 （※法定点検や施設状態を踏まえ実施時期を調整したものを含む）	100	100	100	100	%	施設計画課、施設整備課	1．市有建築物の整備・保全
各年度の実績		93.7	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 入札が不調となったもの以外の工事を行った。								
【施策指標の分析 R7】 発注した全ての工事を行った。								

施策シート【31_03】

総合政策部

施策名称	**公共施設の最適配置**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます
めざす姿（主観的満足度）		
概要	社会状況の変化やその利用需要の動向をふまえた最適な配置・活用を進める。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【31_03】ー 具体的な取り組み

総合政策部

施策名称	公共施設の最適配置

１．公共施設マネジメントの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
将来の人口構造や人口規模に合わせた公共施設の総量の適正化を図るため、公共施設全般に係る総合的かつ計画的なマネジメントを本市全体で統一的、効率的に推進。	・前年度決算値に基づく施設評価の実施 ・公共施設マネジメント推進計画改訂を見据えた数値目標、施設評価手法、コスト等の検討	・前年度決算値に基づく施設評価の実施 ・公共施設マネジメント推進計画改訂に向けた取り組み（数値目標等の設定、複合化や統廃合等の施設分類別方針(案)の作成など）	・前年度決算値に基づく施設評価の実施 ・公共施設マネジメント推進計画の改訂	改訂後の計画に基づく公共施設マネジメントの実施	行革推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・公共施設マネジメント推進計画改訂に向け、次年度に計画改訂支援業務を委託し、より実効性のある施設評価手法を検討していく必要がある。	・前年度決算値に基づく施設評価を実施した。 ・公共施設マネジメント推進計画改訂に向けて、他自治体の事例調査や、総務省が実施する専門的な知識を有するアドバイザーによる支援を受けながら数値目標や施設評価手法、コスト等について検討し、次年度に委託する業務内容の精査を行った。	・前年度決算値に基づく施設評価を実施した。 ・公共施設マネジメント推進計画改訂に向け、計画改訂支援業務を委託契約し、今後必要となる経費の見込みや数値目標（案）を作成し、施設分類別方針（案）の庁内確認を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_03】－ 具体的な取り組み

総合政策部

施策名称	公共施設の最適配置

2. 旧中宮北小学校跡地活用事業

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
旧中宮北小学校跡地の有効活用を行う。	旧中宮北小学校跡地活用に向けた検討	旧中宮北小学校跡地活用に係る市有地測量等	・文化財試掘調査 ・教室棟他解体工事設計委託 ・活用に係る実施設計委託 ・都市計画や建築基準法に係る手続き等	・教室棟他解体工事着手	行革推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き、跡地活用全体イメージ案等について地域への意見聴取を行うとともに、学校用地内の市有地測量等も進めていく。	これまでの検討状況や地域からの意見・要望を踏まえた、旧中宮北小学校の跡地活用全体イメージ案をとりまとめるとともに、地域への説明を行った。	地域からの主な要望事項に対する方針を示すなど、地域との連携を図りつつ、旧中宮北小学校跡地活用全体計画図を作成した。また、市有地測量等に着手した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【31_03】ー 施策指標

総合政策部

施策名称	公共施設の最適配置

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
市民一人当たりの延床面積	枚方市個別施設計画（総合編）の計画期間（R3～R8）における市民一人当たりの延床面積は現状の1.9㎡を維持する	1.9	1.9	1.9	1.9 （仮定値）	㎡	行革推進課	１．公共施設マネジメントの推進
各年度の実績		1.96	1.97			㎡	備考	
【施策指標の分析 R6】 人口減少の進行などにより市民1人当たりの延床面積は増加傾向にある。								
【施策指標の分析 R7】 人口減少の進行などにより市民1人当たりの延床面積は増加傾向にある。								

施策シート【31_03】－ 施策指標

総合政策部

施策名称	公共施設の最適配置

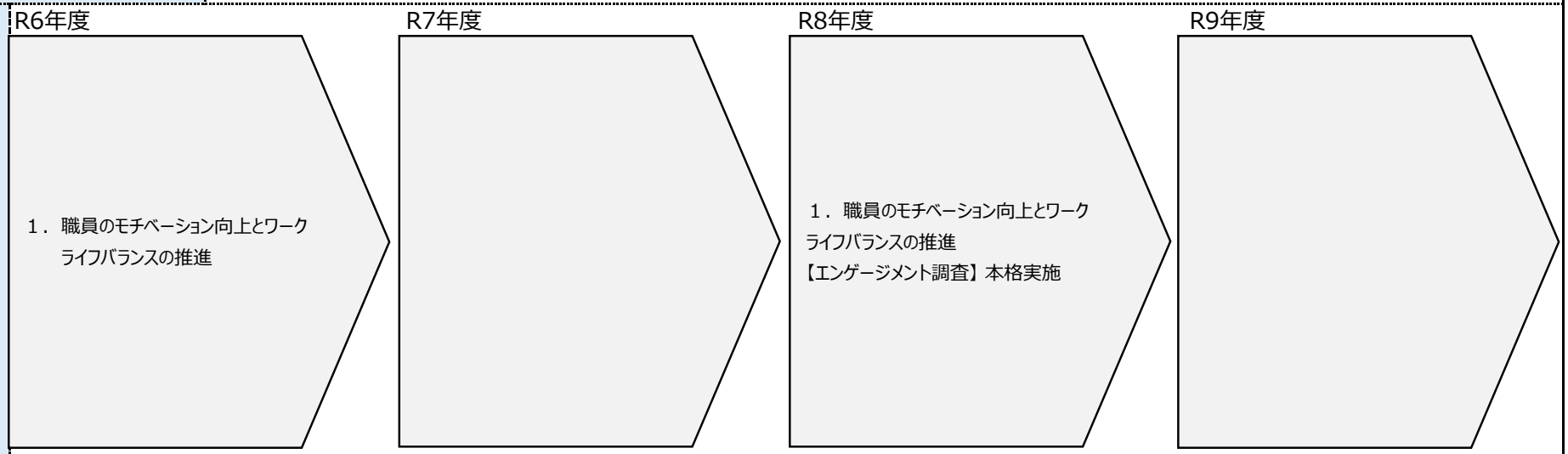
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校跡地活用による減床面積	学校跡地活用により減床した床面積	－	－	－	4150.2	㎡	行革推進課	2．旧中宮北小学校跡地活用事業
各年度の実績		―	―			㎡	備考	
【施策指標の分析 R6】 旧中宮北小学校跡地については、活用の方向性について検討段階であるため、指標の達成は各整備工事等に着手予定の令和９年度以降となる。								
【施策指標の分析 R7】 旧中宮北小学校跡地については、活用の方向性について検討段階であるため、指標の達成は各整備工事等に着手予定の令和９年度以降となる。								

施策シート【31_04】

総務部

施策名称	**組織体制の充実**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます
めざす姿（主観的満足度）		
概要	限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実を図る。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【31_04】－ 具体的な取り組み

総務部

施策名称	組織体制の充実

１．職員のモチベーション向上とワークライフバランスの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
エンゲージメント調査を実施し、その結果をもとにエンゲージメント向上のための取組を推進するとともに、職員表彰制度などにより、職員のモチベーションの更なる向上を図る。あわせて、長時間労働の縮減やメンタルヘルス不調者の未然防止など、健康経営の取り組みを推進。	・職員表彰制度を活用し、職員のモチベーション向上につなげる ・長時間労働の縮減に向けた取り組みの継続 ・健康経営の推進の継続 ・人材育成基本方針の浸透	【エンゲージメント調査】 試行実施 (公民連携) 【ワークライフバランスの推進等】 継続	【エンゲージメント調査】 本格実施 【ワークライフバランスの推進等】 継続	継続	人事課、職員課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
エンゲージメント調査については、令和７年度に試行実施し、令和８年度から本格実施を予定しているが、調査実施にあたっては、職員に対し、エンゲージメントの重要性や取り組みの意義の浸透を図っていく。 職員アンケートより、「業務での功績について表彰されることにより、モチベーション向上につながるか」の問いに対する「とてもそう思う・そう思う・まあそう思う」の回答が79%であったことから、引き続き表彰制度の充実に取り組み、職員のモチベーション等の向上に努めていく。 また、今後も健康経営の取り組みを継続しながら、職員が働き続けやすい職場づくりを推進していく。	・市政貢献表彰を５件実施し、表彰式や懇談の様子を庁内報で周知することで、職員のモチベーション向上と職場内のチームワーク向上、他の組織への意識啓発に繋げた。 ・各種研修実施時に人材育成基本方針の職員の行動指針について説明するとともに、中間見直しに向けて人材育成に関するアンケートを実施した。 ・健康経営優良法人2025の認定を取得した。	・市政貢献表彰を５件、善行表彰を１件実施し、表彰式や懇談の様子を庁内報で周知するとともに、職員のモチベーション向上と職場内のチームワーク向上、他の組織への意識啓発に繋げた。 ・公民連携によりエンゲージメント調査を試行実施し、専門事業者の伴走支援のもと、モデル職場を中心に職場環境改善の取り組みを実施した。 ・職員が心身の健康を維持できるよう、メンタル対策の計画的かつ継続的な実施につなげるため「枚方市職員 心の健康づくり指針」を策定した。 ・健康経営優良法人2026の認定を取得した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【31_04】ー 施策指標

総務部

施策名称	組織体制の充実

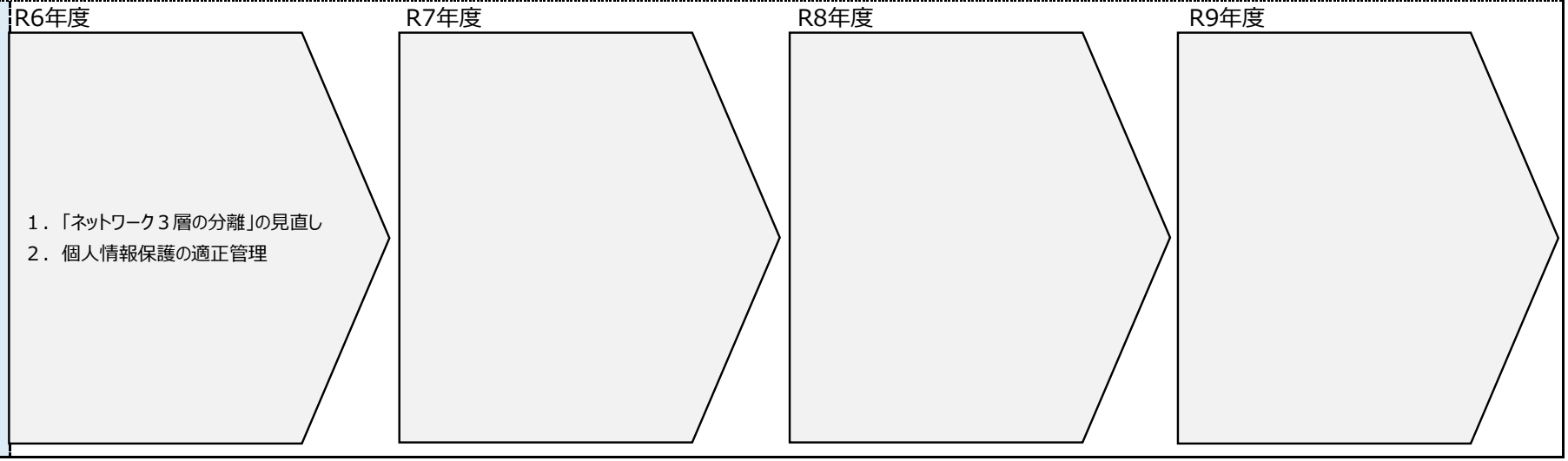
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
長時間労働の縮減により創出した時間外勤務手当額の効果額	行財政改革プラン2020の最終年度である令和４年度における目標効果額に達しなかった実績を基に令和６年度の目標数値（令和４年度比較）を設定し、次年度以降、取り組みを推進させていく。	30,000	32,500	35,000	37,500	千円	人事課、職員課	１．職員のモチベーション向上とワークライフバランスの推進
各年度の実績		△8,628	△14,528			千円	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和６年度に実施された大規模な機構改革、制度改正、長期休業者の発生などにより、時間外勤務時間数は前年度対比で微増となっていること、また、令和６年人事院勧告による給料表の引上げの影響（行政職給料表の平均改定率は約3%）もあり、目標の達成には至らなかった。								
【施策指標の分析 R7】 時間外勤務時間数は前年度対比で微減しているものの、令和７年人事院勧告による給料表の引上げが影響（行政職給料表の平均改定率は3.32%）し、目標の達成には至らなかった。								
エンゲージメントスコア	職員のエンゲージメント調査の結果を数値化したもの	―	年度内でのスコア向上	年度内でのスコア向上	年度内でのスコア向上	―	人事課	１．職員のモチベーション向上とワークライフバランスの推進
各年度の実績		―	▲ 0.3			―	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 公民連携によりエンゲージメント調査を試行実施した。２回目の調査での組織全体のエンゲージメントスコア100点中における指数は１回目と比較して-0.3ポイントと微減だったものの、専門事業者の伴走支援のもと、課題改善のための取組を実施したモデル職場の３部署においては、１回目の調査で課題と捉えた項目については数値が改善されているなど、一定の効果が見られた。令和８年度の本格実施では、更なる改善につながるよう取組を検討・実施していく。								

施策シート【31_05】

総合政策部、総務部

施策名称	**個人情報の適正管理・セキュリティ対策の強化**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます
めざす姿（主観的満足度）		
概要	個人情報の適正管理・セキュリティ対策の強化を図る。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【31_05】ー 具体的な取り組み

総合政策部、総務部

施策名称	個人情報の適正管理・セキュリティ対策の強化

１．「ネットワーク３層の分離」の見直し

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
自治体情報セキュリティ対策について、令和９年度に向けて「ネットワーク３層の分離」に係る見直しを検討。	国等のガイドラインの状況を踏まえながら情報セキュリティポリシー等に係る見直し及び継続的な運用	継続	継続	継続	DX推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
国等のガイドラインについては今後も随時更新されていく予定のため、継続して情報収集を行いながら必要に応じて方向性を見直す必要がある。	ネットワーク構成検討に係る情報提供依頼（RFI）を実施し、5ベンダーより情報提供を受けて「ネットワーク3層の分離」の見直しについて方向性を整理した	令和6年度のRFI結果に基づき、費用対効果およびセキュリティリスクを検討した結果、α´モデルへと移行した			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_05】ー 具体的な取り組み

総合政策部、総務部

施策名称	個人情報の適正管理・セキュリティ対策の強化

２．個人情報保護の適正管理

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
保有個人情報保護及び安全管理等に関する研修を実施。	・個人情報保護に係る研修と効果測定を実施 ・各職場研修主担者が、研修を受講すべき人数（個人情報を取り扱う人数）と研修を受講した人数をコンプライアンス推進課へ報告。	継続	継続	継続	コンプライアンス推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
[取り組み課題] 日常的に職員から基本的な問い合わせがあることから、個人情報保護制度についての職員の理解を深めることが課題である。 [今後の方向性] 例年３月に実施している個人情報保護に係る研修について、人事異動後に各部署での事務担当者が決まった後、すぐに実施することが望ましいことから、研修時期の前倒しを行う。また、研修の未受講者に対するフォローアップを行う。	・個人情報保護に係る研修と効果測定を令和６年11月に実施した。 ・各職場研修主担者より、研修を受講すべき人数（個人情報を取り扱う人数）と研修を受講した人数について報告を受けた。未受講者がいる場合は受講の完了までのフォローアップを行った。	・個人情報保護に係る研修と効果測定を令和7年5月に実施した。 ・各職場研修主担者より、研修を受講すべき人数（個人情報を取り扱う人数）と研修を受講した人数について報告を受けた。未受講者がいる場合は受講の完了までのフォローアップを行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_05】ー 施策指標

施策名称	個人情報の適正管理・セキュリティ対策の強化

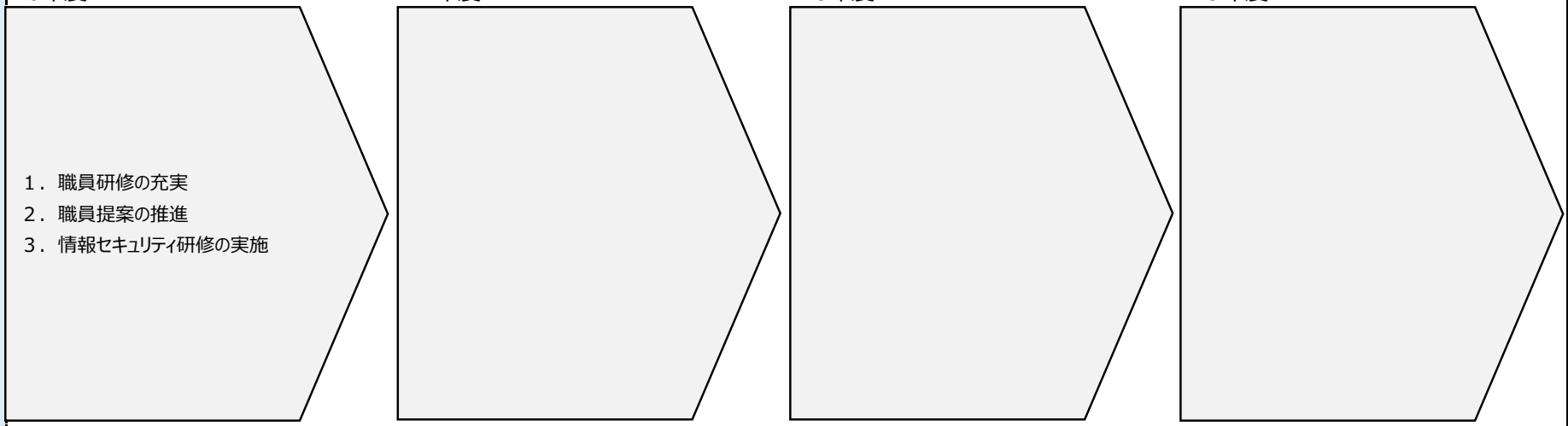
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
保有個人情報の保護に関する研修の受講率	研修を受講した人数／個人情報を取り扱う人数	100	100	100	100	%	コンプライアンス推進課	2．個人情報保護の適正管理
各年度の実績		100	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 研修を受講した人数／個人情報を取り扱う人数 2,708人／2,708人								
【施策指標の分析 R7】 研修を受講した人数／個人情報を取り扱う人数 2,899人／2,899人								

施策シート【31_06】

総合政策部、総務部

施策名称	**目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます
めざす姿（主観的満足度）		
概要	市民サービスの向上を図るため、目標の達成に向け意識的に学び成長していく職員の育成を進める。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【31_06】－ 具体的な取り組み

総合政策部、総務部

施策名称	目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成

１．職員研修の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
求められている職員像に近づくための研修となるよう、研修の理解度の向上を図る。また、職員力の向上につなげるため、職員ニーズに対応した実効的な職場外研修を実施。	・研修実施時に、人材育成基本方針のいずれの行動指針の項目に基づくものか説明を行う ・研修後のアンケートにより、職員の理解度や行動変容をその都度確認していく ・研修後のアンケートにより、職員の研修満足度をその都度確認し、今後の研修計画や研修内容に活かす	継続	継続	継続	人事課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
今後も理解度を100%に近づけていけるよう、研修計画の策定段階から、研修後の職員アンケートや効果測定等の結果を研修内容に活かしていく。	・全ての職場外研修において、人材育成基本方針のいずれの行動指針の項目に基づくものかを研修時に説明を行い、求められる職員像を意識して研修を受講する環境を整えた。 ・研修後のアンケートにより、職員の理解度や満足度をその都度確認し、次年度の研修計画や外部講師との調整に活かした。	・人材育成基本方針のいずれの行動指針の項目に基づくものかを研修時に説明を行い、意識して研修を受講する環境を整えるとともに、新任管理・監督者研修において、令和６年度末に行った人材育成基本保方針の中間見直しの内容を中心に説明を行い、人材育成基本方針の内容の理解促進を図った。 ・研修後のアンケートにより、職員の理解度や満足度を確認し、次年度の研修計画や外部講師との調整に活かした。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【31_06】ー 具体的な取り組み

総合政策部、総務部

施策名称	目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成

２．職員提案の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
職員に対して自由な発想による提案を広く募るとともに、より一層のチャレンジ精神の醸成を目的に、優れた提案内容については、実現に向けた具体的検討の促進や市長表彰への推薦を実施。	・円滑な制度運用を行う ・職員のチャレンジを生かせる制度となるよう、適宜見直しに取り組む	継続	継続	継続	行革推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
次年度は提案の「量」だけではなく、「質」にも着目し、今年度の制度見直しを踏まえて、試行実施に取り組んでいく。	・提案周知・募集から提案審査委員会に至るフローについて円滑な制度運用を実施した。 ・現状課題の分析を踏まえ、業務の生産性向上を主目的とする「スマートワーク」と、社会課題等に対応する事業の企画立案を募る「枚方みらい」の２区分を新設し、募集期間や審査フローの差別化などの制度見直しを図ったうえで、R7年度試行実施の内容を決定した。	・「スマートワーク提案」と「枚方みらい提案」の２区分による新たな制度を試行実施した。 ・提案周知・募集から提案審査委員会に至るフローについて円滑な制度運用を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_06】ー 具体的な取り組み

総合政策部、総務部

施策名称	目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成

３．情報セキュリティ研修の実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
職員の情報セキュリティ意識の向上に向け、個人情報漏えいをはじめとする情報セキュリティ侵害の事案や、事故発生の危険性等、情報セキュリティ研修を実施。	情報セキュリティ全般に関する研修の実施	継続	継続	継続	DX推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
形骸化している部分もあるため、研修の実施タイミングや内容については毎年度見直しを行うことで効果を継続していく。	メールで資料を配布する形で情報セキュリティ全般に関する研修を実施した。	メールで資料を配布および研修ストリーミングシステムでの動画配信により情報セキュリティ全般に関する研修を実施した			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【31_06】ー 施策指標

総合政策部、総務部

施策名称	目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
職場研修必須科目の職場研修実施率	人事課において定めた必須テーマの研修に基づき、各課において職場研修を実施した職場の割合	100	100	100	100	%	人事課	1．職員研修の充実
各年度の実績		98.3	99.6			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 DX研修及び人権研修を必須テーマとして設定し、各課で職場研修を実施した。目標達成に向けて、職場研修主担者が参加できない場合は、代理出席を可能とした。引き続き進捗管理を行い、未実施の課には年度内の実施を促していく。								
【施策指標の分析 R7】 障害者活躍推進計画の改定も踏まえ、「障害者理解と合理的配慮」をテーマとした人権研修及び公務員倫理研修を必須とし、各課で職場研修を実施した。目標達成に向けて、職場研修主担者が参加できない場合は、引き続き代理出席を可能とした。引き続き進捗管理を行い、未実施の課には年度内の実施を促していく。								
職員研修受講者の理解度	研修受講職員を対象に実施する事後アンケートにおいて、理解度を測る設問（5段階）に対して「よく分かった」「分かった」を選択した職員の割合	100	100	100	100	%	人事課	1．職員研修の充実
各年度の実績		84.7	98.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 今後も理解度を100%に近づけていけるよう、研修内容に応じて、効果測定等を活用しながら研修を実施していく。								
【施策指標の分析 R7】 本市の状況も含め、事前に研修講師と綿密な打ち合わせを重ねながら、研修の目的や意義を明確にし、座学だけではなく、受講者か主体的かつ積極的に参加できるような研修内容にしたことにより、前年度対比で13.7ポイント上昇した。今後も理解度を100%に近づけていけるよう、研修内容に応じて、効果測定等を活用しながら研修を実施していく。								

施策シート【31_06】ー 施策指標

総合政策部、総務部

施策名称	目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
職員研修受講者の満足度	研修受講職員を対象に実施するアンケートにおいて、満足度を測る設問（5段階）に対して「非常に満足」「満足」を選択した職員の割合	100	100	100	100	%	人事課	1．職員研修の充実
各年度の実績		68.4	94.3			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 毎年度受講が必要な研修（評価者研修等）について、満足度が低い傾向があるため、アンケート結果等を参考にしながら、新たな気づきが得られるよう内容を工夫し、今後も満足度の向上に努める。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度のアンケート結果等も踏まえて、特に満足度が低い研修については、研修実施業者からより多くの提案を求め、講師選定や研修内容等の見直しを行ったことにより、前年度対比で25.9ポイント上昇した。今年度満足度が低かった研修については、アンケート結果等も踏まえて、研修内容の再編も含めた再検討を行い、満足度の向上に努めていく。								
枚方市人材育成基本方針の理解度	研修受講職員を対象に実施するアンケートにおいて、理解度を測る設問（4段階）に対して「十分理解」「ある程度理解」を選択した職員の割合	100	100	100	100	%	人事課	1．職員研修の充実
各年度の実績		88.5	89.2			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 すべての研修時において、人材育成基本方針の行動指針との関連について説明を行った。今後もすべての職員が方針の内容を理解し、あるべき姿に近づいていけるよう、令和６年度に実施した本方針の中間見直しの内容なども含め、周知を図っていく。								
【施策指標の分析 R7】 すべての研修時において、人材育成基本方針の行動指針との関連について説明を行ったほか、新任課長・課長代理・係長研修において、令和６年度に実施した本方針の中間見直しの内容について説明を行った。今後もすべての職員が方針の内容を理解し、あるべき姿に近づいていけるよう、引き続きあらゆる機会を捉えて周知を図っていく。								

施策シート【31_06】－ 施策指標

総合政策部、総務部

施策名称	目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
職員提案件数	職員から応募のあった提案件数（年間）	10	14	18	22	件	行革推進課	2．職員提案の推進
各年度の実績		18	18			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標を大幅に上回る18件の提案応募があった。								
【施策指標の分析 R7】 目標を大幅に上回る18件の提案応募があった。								

施策シート【31_06】ー 施策指標

総合政策部、総務部

施策名称	目標達成に向け意欲的に学び成長する職員の育成

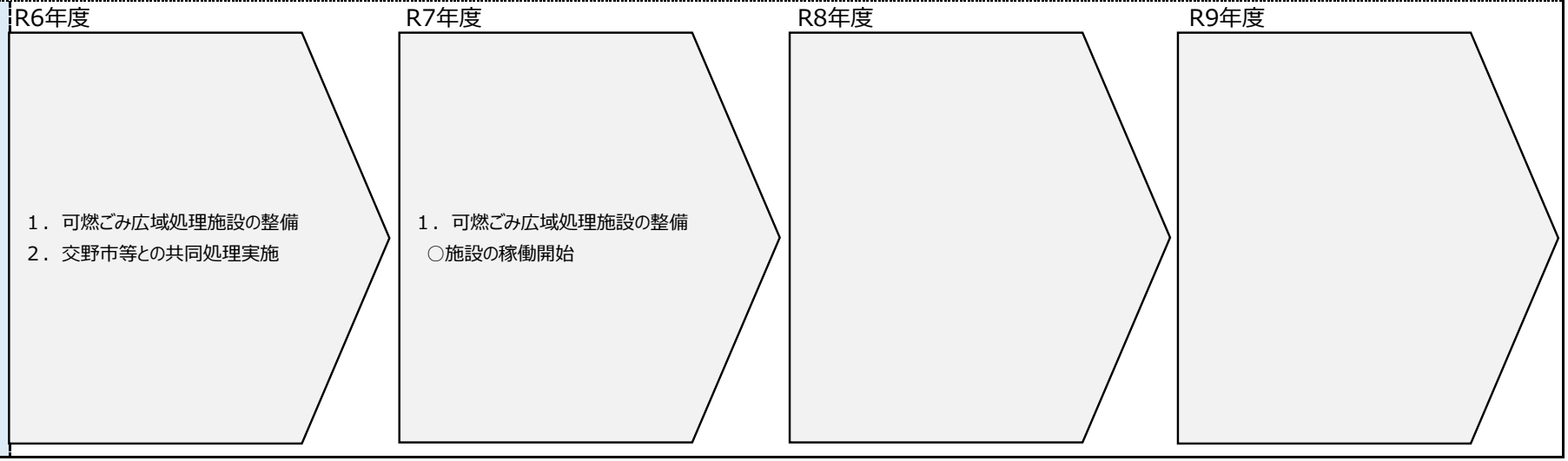
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加率	個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する職員対象の研修参加者数／全職員	100	100	100	100	%	DX推進課	3．情報セキュリティ研修の実施
各年度の実績		89	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ・セキュリティに関する研修を資料配布により実施し、受講報告については理解度測定も兼ねて、LoGoフォームにより報告を受けることで、セキュリティへの周知啓発を行った。								
【施策指標の分析 R7】 ・セキュリティに関する研修を研修ストリーミングシステムにより実施し、受講報告については理解度測定も兼ねて、LoGoフォームにより報告を受けることで、セキュリティへの周知啓発を行った。								

施策シート【32_01】

環境部

施策名称	**広域連携**	
総合計画体系	基本目標等	計画推進
	施策目標等	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります
めざす姿（主観的満足度）		
概要	周辺自治体との連携・協力による効率的・効果的な行政サービスの提供を図る。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【32_01】ー 具体的な取り組み

施策名称	広域連携

１．可燃ごみ広域処理施設の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
京田辺市と連携しながら枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備を推進。	施設の建設	施設の建設 施設の稼働開始	枚方京田辺環境施設組合による施設の運営	継続	循環型社会推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
枚方京田辺環境施設組合による施設の運営事業が円滑に進むよう、京田辺市と連携しながら取り組んでいく。	施設の建設が計画的に進められた。	施設の建設が計画的に進められた。 令和8年3月末から稼働開始。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【32_01】ー 具体的な取り組み

施策名称	広域連携

２．交野市等との共同処理実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
交野市等との広域連携について協議を行いながら共同処理の実現に向け推進する。	・共同処理の可能性について検討 ・共同処理に係る協議	継続	継続	継続	循環型社会推進課、穂谷川資源循環センター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き広域連携について、協議・検討を行う。	共同処理の可能性について検討し、関係各所との協議を行った。	共同処理の可能性について検討し、関係各所との協議を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【32_01】－ 施策指標

施策名称	広域連携

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
整備事業の進捗率	可燃ごみ広域処理施設の整備事業の進捗率	89	100	－	－	%	循環型社会推進課	１．可燃ごみ広域処理施設の整備
各年度の実績		89	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 可燃ごみ広域処理施設の整備事業については計画通りの進捗となった。 引き続き、京田辺市及び枚方京田辺環境施設組合と連携しながら令和７年度中の進捗率100%を目指し、取り組んでいく。								
【施策指標の分析 R7】 可燃ごみ広域処理施設の整備事業については計画通りの進捗となり、令和7年度中の進捗率100%を達成した。								

施策シート【32_01】ー 施策指標

施策名称	広域連携

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
共同処理に係る協議の進捗率	交野市等との広域連携に向けた共同処理に係る協議の進捗率	12	25	37	50	%	循環型社会推進課、穂谷川資源循環センター	2．交野市等との共同処理実施
各年度の実績		12	25			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標達成に向けて、予定どおり進行中である。								
【施策指標の分析 R7】 目標達成に向けて、予定どおり進行中である。								